

トランプ後の世界で起きるだろうこと

トピックス別に根拠とソースと希望的観測

令和6年12月18日

事業戦略家

山邊英伽寿

Hidekazu Yamabe

1. グローバリスト排除

(1) 概要:

グローバリストと呼ばれる国際エリート層を排除し、国家主権・国民利益重視へ転換する路線は揺るがないと考えられます。過去の TPP・パリ協定離脱、国際機関批判、2018 年国連総会でのグローバリズム拒否宣言が示すように、国際規範への不満を明確化。再来時には、より本格的な国際エリート構造からの脱却が進行するとみられます。

(2) 根拠:

- **過去行動:** TPP 離脱(2017)、パリ協定離脱、WHO 脱退通告など具体例多数。
- ****国連総会演説(2018)****でグローバリズム拒否。
- **国内支持基盤**がグローバリスト排除を支援。

(3) ソース:

- [TPP 離脱メモ\(2017\)](#)
- [パリ協定離脱表明](#)
- [国連総会\(2018\)演説](#)

(4) その政策を行う理由:

グローバリスト排除で国際合意や国際機関への拠出削減を実行すれば、国内経済投資の余力が増え、国民生活向上へ直結する。これが政治基盤強化に資する狙いがある。

(5) 実現した場合の影響:

財政余裕でインフラ・教育・医療強化、国民が恩恵を実感し、社会安定化。国内生産回帰で雇用増進、賃金向上。

(6) 当事者・相手国為政者・高官のコメント・反応:

- **欧州首脳への反応:**

当時、ドイツのメルケル前首相やフランスのマクロン大統領は、米国が多国間協力から後退する態度に懸念を表明。2017年G7やG20首脳会合でメルケル氏は「欧州は自分たちの運命を自ら握らねばならない」と述べ、米国の態度変化に対して欧州自立化を促す発言を行いました。

[Reuters, BBC など 2017年メルケル発言報道]

- **国連事務総長アントニオ・グテーレス**は米国が国際枠組みから距離を置く動きに再三懸念を表明。多国間主義守護を訴えましたが、これを無視することでグローバリスト影響排除が進むとみられます。

[UN News(<https://news.un.org/>)でグテーレス発言検索可能]

これら高官コメントは、米国がグローバリスト勢力から離脱しようとする動きに対し、欧州や国連トップが不安定化を警戒したことを示します。しかしこうした懸念を意に介さず、自国民利益に直結する方策を進める決意を保持する見通しです。

2. NATO 解体

(1) 概要:

NATO という冷戦以来の集団防衛体制は解体またはそれに近い再編への道が確実視されています。米国は欧州防衛を長年支え、高額な国防費を拠出し続けてきましたが、トランプはこれを既に不満表明済みであり、欧州諸国が十分な防衛費を負担しない限り、この仕組みを維持する理由はないと判断する姿勢を崩さないでしょう。

(2) 根拠:

- **NATO 負担問題:**

トランプは 2018 年ブリュッセル NATO 首脳会議で加盟国に防衛費増を強く要求。

[NATO 公式(<https://www.nato.int/>)で首脳会議声明・各国防衛費統計確認]

- ドイツ駐留米軍削減計画発表(2020 年)など、実際にコミットメント削減方向へ動いた実績がある。

(3) ソース:

- トランプ NATO 批判報道例:

[BBC: Trump says NATO is obsolete \(2017\)](#)

- 在独米軍削減報道:

[Wall Street Journal, Defense News (2020 年)]

(4) その政策を行う理由:

NATO を解体・縮小すれば、米国は欧州防衛コストを劇的に軽減でき、財政を国内投資へ振り向け、国民向け政策を強化することが可能になります。さらに、NATO を通じて恩恵を受ける軍産複合体や国際エリート層の影響力を削ぐことで、国民第一の安全保障体制を確立できる狙いがあります。

(5) 実現した場合の影響:

防衛コスト削減分を国内インフラ、教育、医療、技術開発へ再投資し、国民は雇用増、生活向上を享受。地域経済活性化が進み、社会安定が高まる。

(6) 当事者・相手国高官のコメント・反応:

- NATO 事務総長イェンス・ストルテンベルグは米国コミットメント後退に再三懸念を表明し、「欧州防衛にとって米国存在は不可欠」と訴えました。

[NATO Press Releases(<https://www.nato.int/>)でストルテンベルグ発言]

- フランス大統領マクロンは 2019 年に NATO を「脳死状態」と評し、欧州戦略的自律性の必要性を強調。ドイツ前首相メルケルも米国信頼性低下を憂慮し、「欧州は自ら運命を担うべき」と発言。

[The Economist (2019) Macron interview, BBC, Reuters 報道でメルケル発言]

これら欧州指導者らの懸念と自律性追求は、米国が NATO から距離を置く方針を受け、欧州が独自防衛力確立に動く必要性を感じていることを示す反応です。それら不安や批判を踏まえても、国益優先と財政改善を追求する立場を貫く意思を崩さないと考えられます。

3. 国連解体・国連負担金拒否

(1) 概要:

国連という戦後の多国間協力の要を支えてきた米国拠出金を完全に拒否し、国連を機能不全へ追い込み解体状態へ持ち込む方針を遂行すると考えられます。ユネスコ脱退や WHO 脱退通告など、国連関連組織からの離脱実績があり、この路線がより大胆に展開される見通しです。

(2) 根拠:

- **ユネスコ脱退、WHO 脱退通告の先例:**
U.S. Withdraws from UNESCO (2017), WHO 脱退通告 (2020 年) CNN 報道
- 国連通常予算 22%、PKO 約 28% 拠出国の米国が拠出拒否すれば財政基盤崩壊は不可避。

(3) ソース:

- [UN Contributions (<https://www.un.org/en/ga/contributions/>)で各国分担率]

(4) その政策を行う理由:

国連を通じて国際エリート層が米国リソースを吸い上げているとの認識の下、国連解体的措置で財政改善とグローバリスト影響力減退を同時に狙う。余剰資金を国内雇用、インフラ整備、教育・医療強化へ振り向けば国民生活水準が向上し、政治的支持基盤が強固になると理解している。

(5) 実現した場合の影響:

国連拠出負担が消え、国内投資拡大で雇用創出、地域経済活性化が起き、国民は政府が本気で自国民優先戦略を実施したと感じられる。

(6) 当事者・相手国高官のコメント・反応:

- 国連事務総長アントニオ・グテーレスは米国の脱退・拠出減少策へ再三懸念を表明し、「多国間主義維持が重要」と訴えました。

[UN News (<https://news.un.org/>)でグテーレス談話検索]

- 欧州諸国(ドイツ、フランス、英国など)は国連を多国間協力の軸とみなしており、米国の拠出拒否・解体路線に「国際秩序崩壊」の懸念を表明。EU 外相会合や G7、G20 会合で欧州指導者が米国の姿勢を批判し、多国間主義存続を求めるコメントが報道されています。

[Reuters, AP, BBC で EU 首脳会談時の発言報道検索可能]

これら高官・為政者の反応は、米国が国連から手を引くことで国際協調が揺らぐことへの強い懸念を示していますが、国民利益直結のため、こうした抗議や不安を振り切って国連への資金断ちと影響低下を確実に進めるとみられます。

4. 日本の防衛自主独立・核武装

(1) 概要:

日本に対し防衛自主独立や核兵器保有による自前の抑止力整備を求め、その方向で政策を揺るぎなく進める見通しがあります。これまで日本は非核三原則と米国の核の傘に依存してきましたが、トランプは在日米軍駐留費の増額要求や日本核武装容認発言、さらにアジアにおける米国軍事負担軽減への強い意欲を示した過去があり、再登板時にはこれを確固たる方針で具体化させるとみられます。

(2) 根拠:

- **在日米軍駐留費増額要求:**

2019年に Bloomberg が報じたところによれば、トランプ政権は日本に対し在日米軍駐留費用を4倍増額するよう要求。これは日本が独自防衛力を強化し、米国依存を減らす方向へ誘導する前兆と解釈されます。

Bloomberg (2019) “Trump Wants Japan to Pay Four Times More for U.S. Troops”

- **核武装容認発言(2016):**

トランプは大統領選中、ニューヨーク・タイムズとのインタビュー等で、日本や韓国が自前の核抑止力を持つ可能性を示唆。これにより同盟国の自立強化路線が明確化。

[NY Times \(2016年3月26日\)](#)

- **日本内部での議論拡大:**

北朝鮮核・ミサイル、対中緊張、ロシアのウクライナ侵攻後に安倍元首相が NATO 式核共有議論に言及(2022年)。国内でも核抑止力議論が公的空間で増加。

Reuters (2022) “Japan ex-PM Abe calls for debate on nuclear-sharing”

(3) ソースと URL:

- 在日米軍駐留費統計や日米地位協定関連情報は日本防衛白書・外務省公式サイト(<https://www.mofa.go.jp/>)で確認可能。
- 日本の防衛政策全般は防衛省(<https://www.mod.go.jp/>)や防衛白書(英語版有)参照可。
- 北朝鮮核脅威、中国軍拡の関連情報は国連安保理決議や IISS 軍事バランス(<https://www.iiss.org/>)レポートなどで分析報告あり。

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **日本側反応:**

日本政府公式には核武装回避方針を繰り返し表明してきたが、2022 年以降、自民党内や一部有識者が核共有・抑止力強化議論を活発化。元首相安倍の言及は注目された。(防衛政策審議会議事録や国内メディア・NHK ニュース参照)

- **近隣国為政者・高官のコメント:**

中国・韓国など近隣国は、日本が核武装や防衛自主独立強化に動けば地域安定が損なわれると懸念を表明。韓国高官は「日本の核保有は東アジアの緊張悪化につながる」との懸念を示唆する外交コメントを出したことが報道で報じられた(Yonhap News 等韓国メディア <https://en.yna.co.kr/>)。

中国外交部報道官も、日本の軍事的自立・核抑止議論には度々「歴史的責任を踏まえるべき」との立場を強調(中国外交部公式サイト <https://www.fmprc.gov.cn/>)。

- **米国内識者・国防当局者:**

RAND や CSIS(<https://www.csis.org/>)など米シンクタンク報告で「同盟国が自立すれば米軍海外展開負担減少」と肯定的分析がある一方、伝統的国防当局者は「東アジア安定維持」を懸念とする声もある。ただし、トランプ再登板下では、こうした専門家や高官の不安を抑えつつも、方針を変えないとみられます。

こうした多角的な反応の中、国内財政改善や国民利益最優先の軌道に日本政策を乗せるため、日本防衛自主独立・核抑止力整備を戦略として前進させると考えられます。

5. 不法移民対策

(1) 概要:

不法移民大量送還、南部国境強化、違法就労取締り拡大などの強硬な不法移民対策を、確固たる方針に基づいて実行に移すことが確実視されています。過去にはメキシコ国境への壁建設を推進し、犯罪歴不問で摘発対象を拡大、DACA 制限を試みるなど具体的な先行措置が実施されました。バイデン政権初期の寛容策で不法入国者数や自治体財政負担増が報じられたことを鑑みて、再登板時はさらなる取り締まり強化が断行される流れが濃厚と考えられます。

(2) 根拠:

- **トランプ政権期の先行実績:**

南部国境での壁建設着手、ICE(移民・関税執行局)による摘発強化、DACA 制限方針示唆が既に行われ、具体的な不法移民対策が進められた。

CBP(税関・国境警備局)の統計では、トランプ政権期に国境検挙数抑制傾向があり、強硬策が機能し得ることを示唆。

[CBP (<https://www.cbp.gov/>)公式統計で年間エンカウンター数]

- **バイデン政権の寛容措置影響:**

バイデン政権時代に「Remain in Mexico」政策一時停止など寛容策導入後、不法入国者月間 20 万人超えも報じられ、ニューヨーク市長が移民受け入れ費

用として 2025 年までに 120 億ドル規模が必要と述べるなど、自治体が財政
圧迫された。

[NY Times 等主要メディア報道 検索可]

- **オバマ政権期からの送還実績:**

オバマ政権下でも年間 30 万~40 万人送還が行われ(DHS 統計)、米国には
高水準の送還を実行可能な法執行インフラが既に存在する。

(3) ソースと URL:

- ICE 年次報告書:

[ICE Enforcement and Removal Operations Report (<https://www.ice.gov/>)]

- DHS 統計(送還数):

[DHS (<https://www.dhs.gov/>) 内の統計ページで年度別送還実績]

- NYC 市長移民費用試算報道:

[NY Times (<https://www.nytimes.com/>)で“NYC migrant cost”検索]

- オバマ政権期“Deporter-in-Chief”報道例:

[New York Times 2014 年 4 月 7 日記事 “Obama Says Change Immigration
System”で参照可]

(当事者・相手国為政者・高官のコメント・反応)

- **メキシコ政府高官:**

トランプ政権期、メキシコ外相や大統領府高官は米国の強硬方針に懸念を示
し、国境管理強化交渉中にメキシコは中米移民取締りを強化させられた
(AFP、Reuters など報道:<https://www.reuters.com/>)。メキシコ当局者は、米
国圧力下で自国内の移民流入対策強化に動かされる構図が再来する可能性
に神経を尖らせています。

- **国内自治体首長:**

米国内で大量の不法移民を受け入れざるを得なくなった大都市(NY 市長な

ど)は連邦政府政策に懸念を表明。バイデン期に財政圧迫を訴えた NY 市はトランプ再来で取締り強化が実行されれば、一方で入国者減少で財政負担軽減が期待できるとの内心を持つ市幹部もいると見られ、地方首長は複雑な反応を示す可能性あり。

- **人権団体・国際機関:**

国連人権理事会や国際人権 NGO (Human Rights Watch, Amnesty International)などは、人道的懸念から米国の強硬な不法移民対策を批判する声明をこれまでも発表してきた。

[Human Rights Watch (<https://www.hrw.org/>) “US: Harsh Immigration Policies” 関連レポート]

国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) も過去に米国の送還政策や難民認定基準厳格化を憂慮するコメントを公表(<https://www.unhcr.org/>)。

これら多面的なコメント・反応は、米国内外で不法移民対策が大きな波紋を呼ぶことを示しており、国境国家としての地位や外交関係に影響が及ぶことも考えられます。しかし治安維持、国内雇用創出や社会負担軽減を最優先し、この路線を揺るがず進めるとみられます。

6. CIA 解体

(1) 概要:

CIA を含む米国情報機関を徹底的に再編し、CIA という従来の姿を大幅に変質させる取り組みを確固たる方針で進めるとみられます。CIA は 1947 年以来、対ソ冷戦や対テロ戦争など様々な局面で海外工作・情報収集・秘密作戦を担い、米国外交・安全保障政策に深く関与してきました。しかし、トランプ政権期には CIA や FBI の首脳との

確執、情報漏洩への不満、公然と“闇の権力構造”への言及が報じられ、JFK 暗殺関連文書の全面公開推進によって過去の CIA 行動を洗い出す意志も示唆されています。再登壇時、CIA はその組織形態や機能を大幅に変えられ、実質的解体に近い改革が不可逆的に行われる流れが固まっていると言えます。

(2) 根拠:

- **トランプと情報機関の緊張関係実例:**

2017 年 1 月、トランプは就任直後に CIA 本部で演説を行い、情報漏洩や政治的偏向があるとの不満を表したと報じられました(NYT)。2017~2018 年にかけて、FBI 長官ジェームズ・コミー解任、ジョン・ブレンナン元 CIA 長官との対立が報じられ、トランプ陣営が情報機関内部に特定エリート勢力の存在を疑う構図が表面化。

- **JFK 暗殺資料公開:**

トランプ政権期、JFK 暗殺関連機密文書を段階的に公開する措置を実施。一部公開が行われたものの、再登壇時にはさらなる全面公開が期待され、これによって CIA の過去行動に光が当たる可能性が高まります。過去事例の検証は CIA 体制再構築(実質的解体)へ向かう動機を後押し。

[National Archives (<https://www.archives.gov/>) JFK Files]

- **軍産複合体・海外政権工作への批判:**

CIA は歴史的にチリ、イラン、グアテマラなどで政権工作に関与したとの記録が学術研究で指摘され、米国内にも非公開性・非民主的運用に懸念を持つ議員・有識者が存在。トランプがこの下地を利用して CIA 機能縮減を断行できると考えられます。

[CIA 過去工作例に関する学術研究: CFR (<https://www.cfr.org/>), Wilson Center (<https://www.wilsoncenter.org/>)等参照可能]

(3) ソース (URL 含む):

- トランプ CIA 本部訪問報道:
[New York Times\(2017年1月21日\)“At CIA, Trump attacks media...”](#)
- JFK 文書公開関連:
National Archives JFK Files
- CIA 海外工作関連分析:
[CFR (<https://www.cfr.org/>), RAND(<https://www.rand.org/>)で CIA 行動に関する報告有]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **米国内当事者の発言:**
コミー元 FBI 長官やブレンナン元 CIA 長官は、トランプ政権期に公然とトランプへ批判的発言を行い、メディア出演や SNS(元 CIA 長官ブレンナンは Twitter で度々トランプ批判)で情報機関独立性を擁護。一方、トランプ支持議員・有識者は、情報機関内部改革が不可欠と主張する報道が Fox Newsなどで流れました。
[Fox News(<https://www.foxnews.com/>)でブレンナン、コミー発言関連報道検索可]
- **外国首脳・高官の言及:**
公的に CIA 解体へ向けた米計画を外国首脳が直接コメントした事例は限定的ですが、一部欧州外交官が匿名で「CIA の改革が進めば、米国の海外関与様式が変わり、欧州も独自情報力強化に迫られる」との懸念を示した報道例があるとメディアが伝えるケースもありました(AP, Reuters で欧州外交官匿名談話報道を検索可能)。
- **人権団体・報道機関の反応:**
CIA は過去に拷問やブラックサイト問題で国際人権 NGO から批判を受けており、米国内改革が実行されれば、人権団体(Human Rights Watch, Amnesty)などが「透明性と説明責任強化」を歓迎する声明を出す可能性が指摘されて

います。

[Human Rights Watch(<https://www.hrw.org/>),

Amnesty(<https://www.amnesty.org/>)で CIA 関連報告検索可]

こうした国際的・国内的反応が交錯する中、CIA 解体的再編を実行に移す方針は揺らがないとの観測が強まっています。

8. FRB 国有化

(1) 概要:

FRB(連邦準備制度)を財務省直下に置き、事実上国有化して通貨主権を完全掌握する方針が揺るがぬものとして進められると考えられます。FRB は民間銀行株主を持ち、独立性を重視する特殊な中央銀行システムですが、コロナ禍で財務省とFRBが緊密連携した事例や、JFK 政権下で財務省が一時的に独自紙幣を発行した史実などが、国有化へ踏み出す根拠を補強します。これにより巨額国債を相殺し、財政を抜本的に改善する意図が明確化するでしょう。

(2) 根拠:

- **コロナ禍での FRB-財務省緊密連携:**

2020 年、FRB は社債 ETF 購入や地方債市場支援など、従来の枠を超えた資産買い入れを行い、財務省が SPV(特別目的法人)に資金を出して信用補完する仕組みを導入。これは「FRB は実質国有化されたも同然」と指摘する意見を生んだ報道が存在します。

[Yahoo Finance\(2020\)](#)

- **JFK 時代政府紙幣発行史実:**

1963 年、ケネディ政権下で財務省が独自の紙幣(政府紙幣)を発行した事例があり、暗殺後速やかに回収された経緯が、FRB 国有化計画と関連づけて語られることがあります。JFK 暗殺関連文書公開をトランプが推進することで、この歴史的エピソードが再び注目され、国有化路線の正当性を示す下地となり得ると見る向きもあります。

National Archives JFK Files

政府紙幣に関する記述:

[Wikipedia「政府紙幣」\(日本語\)](#)

- **債務相殺の可能性:**

FRB は巨額の米国債を保有しており、国有化で FRB 資産を財務省直轄管理すれば、国債相殺・実質的な債務消去が容易になるとする分析が一部で語られています。

[米国債データ: U.S. Treasury (<https://fiscaldata.treasury.gov/>)で債務額確認可]

(3) ソースと URL:

- **コロナ対応時の FRB 施策:**

[Federal Reserve Official Site (<https://www.federalreserve.gov/>)で 2020 年緊急プログラム発表資料]

- **FRB と財務省の一体化指摘報道(2020 年):**

上記 Yahoo Finance リンク参照

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **財務省・FRB 首脳発言:**

公的には FRB 議長や財務長官が FRB 独立性を重視する発言を続けており、再国有化について直接言及した公的声明は確認困難。しかし、トランプ政権

期に FRB 金利政策へ介入要求を行った事実があり、FRB 議長パウエルは当時「中銀独立性は経済安定に重要」と繰り返し発言した([Federal Reserve Chair testimony: <https://www.federalreserve.gov/>]で議会証言記録検索)。

- **国外高官・専門家の懸念:**

欧州中央銀行(ECB)高官や IMF 幹部は過去に中銀独立性が世界金融安定に不可欠と発言。もし米国が FRB 国有化に動けば、欧州中央銀行総裁や IMF 関係者が「世界基軸通貨ドルの政治化」への懸念を表す可能性が報じられてきました。

[ECB, IMF(<https://www.imf.org/>)公式サイトで中銀独立に関する声明・論文参照可能]

- **米国内議会・学者コメント:**

議会では従来、FRB 独立性支持が bipartisan(超党派)で行われてきましたが、一部の保守派議員や国内経済学者が「通貨主権取り戻し」を主張し、国有化を肯定的に評価する声があることが一部メディアで報道されています。

Cato Institute(<https://www.cato.org/>), Mises Institute(<https://mises.org/>)などで FRB 改革議論あり。

このように国内外で懸念や批判、慎重論がある中、国有化で通貨発行権を掌握し、財政を健全化する方針を揺るがず推し進める計画を固めるとみられます。

9. 所得税廃止・関税強化

(1) 概要:

所得税を廃止して財政収入を関税で確保する大規模税制改革が揺るがぬ方針として進められます。歴史的には米国は 19 世紀後半まで主に関税収入で国家財政を賄っ

ており、これを現代に復活させることで、国際的な低コスト輸入依存から自国製造業主導の経済体制へ移行する狙いがあるとみられます。所得税廃止により国民が可処分所得増加を即座に感じる一方、高関税で輸入品を不利にし、国内生産を促進、雇用拡大・所得上昇・地域経済振興を図る狙いです。貿易相手国や一部国内企業の反対は想定されるものの、トランプは妥協なく実施する計画を固めていると考えられます。

(2) 根拠:

- **歴史的前例:**

1913年16条修正前は、米国連邦政府歳入の大半が関税によって賄われていました。19世紀末は保護主義的関税で国内工業化を加速させ、国民経済を活性化させた実績があり、これを再現し得るとする保守経済論者が存在します。

[Library of Congress (<https://www.loc.gov/>)で米国税制史料検索可]

- **トランプ政権期の関税強化実績:**

対中制裁関税やEU・カナダ・メキシコへの関税圧力で、トランプ政権は輸入依存是正を試み、その結果、国内一部産業の回復や関税収入増加を記録。

[USTR (<https://ustr.gov/>)で対中追加関税文書、WSJ・NYTで2018年以降の関税実施報道あり]

- **所得税廃止構想:**

選挙中の発言や保守派の税制改革論(FairTax構想など)を参照すると、所得税廃止で国民負担軽減と国内消費拡大を主張する声が強く、この理論的背景をトランプが利用すると予測できます。

[FairTax公式(<https://www.fairtax.org/>)で代替税制論確認可]

(3) ソースとURL:

- 関税史・米国歳入源遷移：
米国議会図書館(<https://www.loc.gov/>)で“Tariff history of the United States”関連文献
- TPP 離脱、対中制裁関税など過去大統領令・交渉文書：
USTR(<https://ustr.gov/>)
- フェアタックス(FairTax)関連文献：
[FairTax 公式(<https://www.fairtax.org/>)]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **米国内ビジネス団体・議会反応：**
米国商工会議所や全米製造業者協会(NAM)などは、関税強化を巡り賛否が分かれます。一部輸出志向産業は報復関税懸念から難色を示す可能性があります。国内向け製造業や農業団体の中には保護主義強化を歓迎する声も報じられています。
[US Chamber of Commerce (<https://www.uschamber.com/>) Statements, NAM(<https://www.nam.org/>)で関税関連声明検索]
- **貿易相手国為政者のコメント：**
対中制裁関税発動時、中国商務部報道官や EU 貿易担当官は「国際貿易秩序破壊」と批判的声明を再三発表しました。関税依存へ転換すれば、米国市場への依存度が高いカナダやメキシコ高官が「米国が一方的保護主義で二国間関係を脅かす」と警告する談話を出すと考えられます。
[中国商務部公式サイト(<https://www.mofcom.gov.cn/>)、EU 貿易コミッショナー声明(<https://ec.europa.eu/trade/>)で対米関税批判報道]
- **国際機関・専門家の反応：**
WTO(世界貿易機関)事務局や OECD など国際経済機関は、米国が所得税廃止・関税依存を強める動きに懸念を示す可能性があります。OECD エコノミストや WTO エコノミストは「グローバルサプライチェーン破壊」や「報復関税連

鎖」に警鐘を鳴らしてきた歴史があり、米国の保護主義回帰を批判する声明や分析報告が発表される見通しです。

[WTO 公式(<https://www.wto.org/>), OECD(<https://www.oecd.org/>)で関税政策に関する経済分析]

いずれにせよ、外部の懸念や批判にもかかわらず、国内優先経済戦略を固めた姿勢で、この税制・通商転換を進めることになるとみられます。

10. 暗号通貨準備金化による債務返済

(1) 概要:

暗号通貨(特にビットコインなど)を国家準備資産として活用し、価値上昇を通じて巨額の国債残高を返済する戦略が進められるとみられます。これまでエルサルバドルがビットコインを法定通貨化、ブータン王国が暗号通貨保有を実行、また米国テキサス州議員が戦略的ビットコイン準備金創設法案を提出、カナダ・バンクーバー市議会がビットコイン支持動議を可決、ロシア議員がビットコイン準備金提案を出すなど、各国・地方レベルで暗号通貨公的活用への動きが顕在化しています。トランプ陣営は暗号資産担当官を任命したとの報道もあり、こうした環境下で米国債務を暗号通貨準備金化で相殺し、財政健全化と国内再建を目指す構想が揺るがぬ方向性として固まるとみられます。

(2) 根拠:

- 先行事例の存在:

エルサルバドル(2021年)でビットコインを法定通貨とした例、ブータン王国が

ビットコイン保有報道(2023年NRI分析ブログ)など、国家レベルで暗号通貨を公的資産化した前例があります。

- **米国内政治環境:**

テキサス州議員による戦略的ビットコイン準備金創設法案、バンクーバー市議会のビットコイン支持動議、ロシア議員のビットコイン準備金提案といった事例が相次ぎ報道され、暗号通貨活用が国レベルでも十分成立する下地が出来つつあります。

- **トランプ陣営の人事・方針:**

トランプ陣営が暗号資産担当官任命と報じられており、専門家を起用することで大規模財政改革として暗号通貨準備金化を進め、国債相殺による財政再建を目指す流れが強まっています。

(3) ソースと URL:

- トランプ陣営暗号資産担当官任命報道:

[CoinPost\(2023\)](#)

- テキサス戦略的 BTC 準備金法案、バンクーバー市支持動議、ロシア議員提案:

[CoinPost, CoinDesk Japan(<https://www.coindeskjapan.com/>)など暗号資産系メディア報道で検索]

- エルサルバドル BTC 法定通貨化:

Reuters(2021) “El Salvador makes bitcoin legal tender”

- ブータン BTC 保有報道:

[NRI ブログ(<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog>)で BTC10 万ドル到達後展開考察]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **国内当事者反応:**

米国議会には暗号通貨推進派議員が存在し、テキサス法案提出など、州レベル政治家がビットコイン公的保有を肯定的に語る発言が報じられています。一方で、FRB や財務省現職高官は公的に暗号通貨準備金化を肯定する発言はしていませんが、再登板後は政治力で方針転換が迫られる可能性あり。

- **海外為政者・高官コメント:**

エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領はビットコイン導入を「金融主権回復の一步」と強調しており、米国が同様の戦略を採用すれば、「米国まで暗号通貨を国家基盤に取り込んだ」と国際的な衝撃を伴う。ブケレ大統領が再登場時にコメントを出す可能性あり。

[ElSalvadorPres(<https://twitter.com/nayibbukele>)]

欧州中央銀行(ECB)や IMF は暗号資産ボラティリティに繰り返し警鐘を鳴らし、国際金融安定性への懸念を表明。ECB 関係者は「法定通貨ではない暗号通貨保有はリスクが大きい」との見解を何度も発しており、米国暗号通貨準備化に関しては慎重論を出す予測されます。

[IMF(<https://www.imf.org/>), ECB(<https://www.ecb.europa.eu/>)[各種声明参照可能](#)]

こうした国内外反応があるにも関わらず、国家主権的金融戦略を優先し、暗号通貨準備金化で国債問題解消を進める指向性は揺らがないと考えられます。

11. ドリル拡大(原油安誘導)

(1) 概要:

シェール増産や国内原油採掘の大規模拡大を通じて米国エネルギー独立を確立し、

世界市場への供給増加で原油価格を安定または低落させる戦略が揺るがぬ方針として進められるとみられます。彼は在任中「ドリルドリルドリル！」と演説で繰り返し、OPEC やロシアなど特定エネルギー供給者への依存を断ち切る意志を示しました。シェール革命によって米国が世界有数の石油・ガス生産国に躍り出た実績があり、再登板時にはその路線がさらに徹底される見通しです。

(2) 根拠:

- **シェール増産の実績:**

トランプ政権期(2017~2021年)、シェールオイル・ガスの技術的進歩と規制緩和により、米国は原油生産量で世界トップクラスに躍進。EIA(米国エネルギー情報局)統計で、2018年頃から米国原油生産量は1日1,200万バレル前後に達し、米国が純輸出国に転じる場面もありました。

[U.S. Energy Information Administration (EIA) <https://www.eia.gov/> で生産量推移確認]

- **“ドリルドリルドリル！”演説・OPEC 対抗:**

トランプはラリーや記者会見で、米国が積極的に自国資源を掘削すれば、OPEC への依存を減らし、価格交渉上有利になれると発言した報道あり。これが原油市場への米国主導力強化を示す方向性。

[Reuters, WSJ 等でトランプのエネルギー演説報道検索可能]

- **国内規制緩和・連邦用地掘削許可増加:**

トランプ政権はEPA(環境保護庁)規制緩和や連邦公有地での採掘許可手続き簡略化で、エネルギー産業振興策を積極化。これが再登板時にも継続・強化されると想定されます。

[EPA (<https://www.epa.gov/>)や [Interior Department\(https://www.doi.gov/\)](https://www.doi.gov/)発表資料で規制緩和方針参照]

(3) ソースと URL:

- EIA 原油生産統計：
[U.S. EIA](#) で“U.S. Crude Oil Production”検索
- トランプ政権期エネルギー政策報道：
[Wall Street Journal(<https://www.wsj.com/>),
Reuters(<https://www.reuters.com/>),
Bloomberg(<https://www.bloomberg.com/>)で“Trump energy drill”検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **OPEC 諸国高官の反応：**
OPEC 加盟国石油相やサウジアラビア高官は、米国シェール拡大による原油価格抑制策に度々懸念を示してきた。過去、OPEC 幹部が「米国生産増で市場が供給過剰に傾く」とコメントし価格戦略を調整する場面あり(Bloomberg 報道)。
- **ロシアや中東産油国外交官の立場：**
ロシアエネルギー相は米国の増産戦略に不満を表明したことが報じられており(Reuters)、中東産油国高官は米シェールによる原油価格低下で自国財政に悪影響が出る懸念を対話で示したと外交筋が匿名発言でメディアに伝えた例がある。
- **国内産業界反応：**
API(American Petroleum Institute)や各種シェール企業は、規制緩和・増産促進を歓迎。中小エネルギー企業経営者らが、連邦許可手続き簡素化と生産拡大に期待を表明した記録が業界メディア
Platts(<https://www.spglobal.com/platts/>)で報じられたこともあり。

これら海外産油国・国際市場プレーヤーが懸念・批判を表明したとしても、原料高による深刻なインフレを抑制するために、自国エネルギー優先で国内経済再建を推し進める方針を崩さないと予想されます。

12. 法人税の 15%への減税

(1) 概要:

法人税率を 15%へ一段と引き下げる税制改革を進めることが見込まれます。2017 年のトランプ税制改革(Tax Cuts and Jobs Act)で法人税率は 35%から 21%に引き下げられ、企業が雇用・投資拡大を行う土壌が整ったとされました。再登壇時は、この流れをさらに強化し、15%まで引き下げることで、国内産業再生や新規雇用創出、賃金上昇を加速させ、国民生活改善を目指す動きが止まることはないと考えられます。

(2) 根拠:

- **過去の減税実績:**

2017 年に成立した Tax Cuts and Jobs Act(TCJA)で法人税率は 35%から 21%へ大幅引き下げられ、企業の投資拡大を促す環境が整備されました。この改革により一部企業は資本投資増、株主還元、ボーナス支給など短期的効果が報じられました。

- **さらなる減税提言:**

一部保守派経済学者や政策研究所(Cato Institute、Heritage Foundation など)はさらなる税率引き下げ(15%やそれ以下)を提言し、国内生産回帰・雇用拡大に有益との分析結果を公開。トランプが再登板すれば、これら分析を拠り所に追加減税を断固として実施する意向が固まっているとみられます。

[Cato Institute(<https://www.cato.org/>), Heritage

Foundation(<https://www.heritage.org/>)で法人税改革関連報告参照可]

- **国際的法人税圧力と競争力確保:**

OECD 主導で国際法人最低税率 15%導入が議論・合意(2021 年)されましたが、米国が先んじて法人税率を 15%へ整えることで、米国国内投資誘致が有利になる戦略的理由も指摘されています。

[OECD(<https://www.oecd.org/>)で国際法人最低税率関連資料検索可]

(3) ソースと URL:

- TCJA(2017 年)成立時の議会文書・大統領署名式記録:

[Congress.gov(<https://www.congress.gov/>) “Tax Cuts and Jobs Act”]

- OECD 法人最低税率合意報道:

[OECD Press Releases(<https://www.oecd.org/tax/>)で G20/OECD inclusive framework 合意発表有]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **米国議会・産業界:**

2017 年減税時、共和党議員の多くは減税政策を支持し、再登板後の法人税率さらなる引き下げにも肯定的発言が予想されます。米国商工会議所(US Chamber of Commerce)や全米製造業者協会(NAM)は法人減税を歓迎してきた経緯があり、さらに負担軽減を支援する声明を出す可能性が報道で示唆されます。

[US Chamber of Commerce(<https://www.uschamber.com/>)、

NAM(<https://www.nam.org/>)公式声明参照]

- **国外為政者のコメント:**

欧州連合(EU)高官や一部 G7 先進国首脳は、米国が法人税をさらにつけ込む形で引き下げることにより、自国企業が競争上不利になると懸念を示す可能性があります。フランスやドイツの財務相が過去 OECD による国際法人最低税率ルール支持を表明しており、米国が内向きの超低税戦略へ踏み込む

ことは「不公平な税制競争」を助長すると警戒する声が出るとみられます。

[EU Commission Taxation and Customs

Union(https://ec.europa.eu/taxation_customs/)で EU 当局者発言検索可]

こうした国際的・国内的反応があっても、アメリカファーストを表明しており、国内経済振興と雇用増大を最優先し、法人税 15%実現に向けた姿勢を示し続けるとみられます。

13. 有害ワクチン・農薬禁止

(1) 概要:

健康被害や副作用が懸念されるワクチンや合成農薬、添加物を禁止または大幅規制し、食料・医薬品分野を国民の健康重視へ抜本転換する政策を強力に推し進めると考えられます。コロナワクチン副作用懸念や、ビッグファーマ(巨大製薬企業)による利益優先体質への批判、EU での農薬規制強化やオーガニック拡大傾向を踏まえ、トランプは国内生産の安全性向上を徹底する動きに舵を切る模様です。さらに、保健福祉長官にロバート・F・ケネディ Jr を起用すると報じられ、これが既存メディアや医療エリート層が誹謗する中でも政策転換を確実に押し進める根拠となります。

(2) 根拠:

- **コロナワクチン副作用懸念・ビッグファーマ批判:**

コロナワクチン接種後の副反応報告や、薬害・訴訟リスク拡大、超過死亡数増加といった報道が行われる中、ビッグファーマの透明性や利得構造への不信が拡大。トランプはこうした国内不満を背景に、有害ワクチンを禁止し、再検証する対策へ踏み込む布石を打つとみられます。

[VAERS(米ワクチン有害事象報告システム)(<https://vaers.hhs.gov/>)で報告数参照可、各種医療ジャーナル報道例 NYT, WSJ で検索可能]

- **農薬・添加物禁止へ転換:**

EU は近年、グリホサートなど特定農薬規制強化やオーガニック農業拡大方針を示しており、米国も安全性確保と国民健康優先を掲げて同様の路線を採用可能。トランプの方針では有害合成添加物・農薬全面禁止に踏み込み、オーガニック栽培奨励を制度化することで国民食卓への安全性保障が強化される見通し。

[European Commission (<https://ec.europa.eu/>)で**農薬規制戦略**、EFSA(欧州食品安全機関 <https://www.efsa.europa.eu/>)で**リスク評価報告**]

- **保健福祉長官にロバート・F・ケネディ Jr 起用報道:**

ロバート・F・ケネディ Jr は mRNA ワクチンに懐疑的立場で知られ、既存メディアが彼を誹謗する中でもトランプがこの人事を実行する報道がある。これにより医薬・農薬政策を根本改革し、旧来のエリート体制を排す手段が具体化する。

[英語圏オルタナメディアや一部 SNS で報道、ロバート・F・ケネディ Jr 著作参照: <https://childrenshealthdefense.org/>]

(3) ソースと URL:

- コロナワクチン副反応報道: CDC(<https://www.cdc.gov/>)や FDA(<https://www.fda.gov/>)で**安全性評価**、**主要メディア(CNN, NYT)**で副作用論議報道あり
- EU 農薬規制強化方針: European Commission 公式 (<https://ec.europa.eu/food/>)で **Farm to Fork 戦略文書**
- ロバート・F・ケネディ Jr 活動情報:
[Children's Health Defense(<https://childrenshealthdefense.org/>)で**ワクチン安全性問題提起文書**]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **医薬・農薬業界幹部発言:**

ビッグファーマ企業幹部は公的規制強化に反発する可能性大。PhRMA(米国製薬研究製造業者協会)など業界団体は「イノベーション阻害」や「国民への医薬品アクセス低下」を懸念する声明を出すと予想される。

[PhRMA(<https://www.phrma.org/>)で政策声明検索可能]

- **農薬製造社・大規模農家:**

従来農薬依存生産体制に慣れた大規模農業事業者は、コスト増・収量減を懸念し米農務省(USDA <https://www.usda.gov/>)や EPA(<https://www.epa.gov/>)を通じてロビー活動する可能性あり。一方、オーガニック生産者団体や健康志向消費者グループは大歓喜で支持声明を発する見通し。

[Organic Trade Association(<https://ota.com/>)でオーガニック市場分析有]

- **国際反応:**

WHO や FAO(国連食糧農業機関 <https://www.fao.org/>)は、食料安全保障や公衆衛生の観点から、米国の急進的な有害ワクチン・農薬禁止に驚きを示す可能性あり。欧州当局はむしろ「米国も安全性重視に転換」と肯定的評価する場合もあり、議論が国際会議で活発化が想定される。

こうした多面的な反応がありつつも、国民健康重視を旗印に、有害ワクチン・農薬禁止を揺るがぬ方針で進め、国民から「政府は健康と安全を最優先した」と理解を得る方向に進むとみられます。

14. 資産担保型通貨

(1) 概要:

米国債の発行残高が 36 兆ドルを超え、金利支払いの政府歳入に占める割合が急激に上昇し、このまま不換紙幣によるドル基軸通貨体制は維持不可能であるというコメントが金融専門家から多く出されています。そのためドル通貨体制を再構築し、金や銀など実物資産で裏付けられた「資産担保型通貨」を採用する方針を進めると考えられています。従来のフィアット通貨(不換紙幣)を超えた、実物資産への回帰は、金本位制復帰論や BRICS 諸国による資産担保通貨検討を参考に、ドル価値を安定させ、国民の財産保全や経済的自信回復につなげようとするものです。金銀支持派の存在やロシア経済学者による次世代資産担保通貨研究などを背景に、トランプは自国金融秩序をより堅固に築く決意を固めているとみられます。それは米ドルに挑戦しようとする国には 100%の関税をかけるという強気のコメントからも、ドルの価値を維持することで、米ドルを使用した金融構造の安定化を図る意図がくみ取れます。

(2) 根拠:

- **フィアット通貨への不信:**

2008 年金融危機以降、量的緩和(QE)などでドルが大量供給され、インフレ・通貨価値下落への懸念が一部で拡大。金や銀、実物資産を裏付けにすることで、通貨の信認を強化する金本位制復帰論が保守的経済サークルや一部議員内で再浮上。

[Cato Institute(<https://www.cato.org/>)や Mises Institute(<https://mises.org/>)で金本位制復帰論解説あり]

- **BRICS 通貨検討・ロシア経済学者研究:**

新興国 BRICS が実物資産担保通貨検討を示唆する報道があり、ロシア経済学者らが金やコモディティに裏付けられた通貨モデルを提案。こうした海外動きを受け、米国が先手を打つ形で資産担保型通貨を採用すれば、ドル基軸体制を再強化可能と判断される。

[BRICS 関連報道: Reuters, Bloomberg で“BRICS asset-backed currency”検索可]

- **国内金銀支持派の存在:**

一部米州(テキサス、ユタなど)が金銀を法定通貨同等扱いする法整備や議論を行った事例があり、国内でも実物資産支持者が増加。トランプはこの内なる勢力を活用し、国民の購買力保護を名目に資産担保型通貨への移行を遂行しようとする路線が報じられています。

[Utah Legal Tender Act 報道検索、州議会サイト(例: <https://le.utah.gov/>)で法案参照可能]

(3) ソースと URL:

- **金本位制復帰論分析:**

[Cato Institute(<https://www.cato.org/>), Heritage Foundation(<https://www.heritage.org/>)で金本位関連論文検索可]

- **BRICS 通貨検討報道:**

[Bloomberg(<https://www.bloomberg.com/>)で“BRICS gold-backed currency”検索]

- **州レベル金銀通貨法案:**

[Utah State Legislature(<https://le.utah.gov/>)で Legal Tender 法案参照]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **FRB・財務省高官:**

従来、FRB 議長や財務長官はフィアット制・中銀独立性・変動相場制を擁護する発言を重ねており、「資産担保型」は公式に肯定していない。しかしトランプ政権下では政治圧力で方針転換を迫る動きが強まると報道で示唆。

- **BRICS 諸国首脳や欧州中央銀行(ECB):**

新興国は自国主導で資産担保通貨検討を行っており、米国が先行すれば、

BRICS 側は「米国が再び通貨ゲームで主導権を握り直すのか」と警戒を示す可能性がある。ECB 高官は「固定的金本位制は金融柔軟性を失わせる」と従来から主張し、米国の動きに疑念を表明するシナリオも考えられる。

[ECB(<https://www.ecb.europa.eu/>)[声明・講演で金本位制に否定的見解参照可能](#)]

- **国内産業界・商業銀行幹部の声：**

一部商業銀行やウォール街の投資家は資産担保通貨移行で流動性や金融工学運用が制限される懸念を抱くため、ロビー活動で反対する可能性が報じられています。しかし、国内製造業・農業界からは安定通貨による長期投資判断容易化を歓迎する発言が地元紙や業界メディアで取り上げられた事例もあり、意見は分かれます。

[WSJ(<https://www.wsj.com/>)や Financial Times(<https://www.ft.com/>)で経済界反応報道検索可]

このような国際的・国内的議論がある中でも、ドル価値を維持するためにも、次世代型の資産裏付けによる価値強化へ踏み出すとみられます。

15. CDBC＋ベーシックインカム

(1) 概要：

中央銀行デジタル通貨(CDBC)の発行とベーシックインカム(BI)の導入を組み合わせた経済再編策を進めるとみられます。金融業界の重鎮を閣僚に指名するなど、現在の金融システムを利活用する方針が見られます。CDBC は中国やスウェーデンなど既に試験導入している国が存在し、コロナ禍で米国でも電子ドル構想が検討された経緯もあります。これに、フィンランドなどで実験された BI を組み込み、CDBC を通じ

て国民へ直接的に給付する制度を確立することで、国内需要喚起、民生安定、財政資源の効果的配分を図り、国民の生活基盤強化を目指すシナリオが想定されます。ただし現状の CDBC にはプライバシーへの配慮が不足しており、いわゆる監視社会への抵抗も根強いことから、現在開発が進められているものより、匿名性を圧倒的に強化した形での CDBC 導入になると考えられます。

(2) 根拠:

- **CDBC 試行例:**

中国のデジタル人民元、スウェーデンの e-krona 実験など、世界各国で中央銀行デジタル通貨の研究・試験導入が進行中。FRB もデジタルドルについて一部検討論文を公表しており、米国が CDBC 発行を実施する準備段階には入っています。

[FRB (<https://www.federalreserve.gov/>) “Money and Payments: The U.S. Dollar in the Age of Digital Transformation” 報告書参照]

[中国人民銀行(<https://www.pbc.gov.cn/>)やスウェーデン中央銀行(Riksbank <https://www.riksbank.se/>)で CDBC 実験発表確認可]

- **ベーシックインカム(BI)実験前例:**

フィンランドは 2017-2018 年に約 2,000 人対象の BI 試行を実施、他にもカナダ、オランダなど小規模実験や米国内都市(カリフォルニア州ストックトン市など)で BI パイロットプログラムが実施された報道がある。トランプはこうした成功例を分析し、CDBC 経由で国民全員へ定期給付する制度を定着させ、需要刺激と社会安定を同時に目指すとみられる。

[フィンランド社会保障局(KELA)<https://www.kela.fi/web/en/basic-income-experiment> で BI 実験結果]

[Stockton City BI 試行: <https://www.stocktondemonstration.org/>]

- **コロナ禍で電子ドル構想議論:**

コロナ経済対策で現金給付が行われた際、電子ドルで迅速給付を実現する提

案が議論された。この議論を発展させ、CDBC+BIを恒常的な所得底上げ装置として構築できる素地がある。

[米議会で提出された電子ドル関連法案(Congress.gov <https://www.congress.gov/>)、米財務省報告書検索可]

(3) ソースと URL:

- CDBC 研究:
FRB: “Money and Payments”レポート (2022)
中国デジタル人民元: PBoC 公式(<https://www.pbc.gov.cn/>)
スウェーデン e-krona 試験: Riksbank 公式(<https://www.riksbank.se/>)
- BI 実験:
フィンランド KELA(<https://www.kela.fi/>)BI 実験報告
Stockton City BI 実験(<https://www.stocktondemonstration.org/>)

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **FRB・財務省高官:**
現行 FRB 議長や財務長官は CDBC 導入に慎重姿勢を示しながらも研究を進めていると表明。再登板後、トランプが政治的意思を示せば、高官らは過去の研究を根拠に設計を前倒しさせる圧力に晒される可能性がある。
- **米国内議会・産業界:**
共和党内の一部保守派は、BIを社会主義的と批判する声もあるが、CDBCによる効率的給付・需要喚起で国内生産拡大に繋がると評価する議員も出ると予想。
ハイテク産業は CDBC インフラで新市場創出を歓迎する可能性、金融セクターは商業銀行中間業務が減る懸念から反発する声上がる見込み。
- **海外為政者・高官:**
ECB や日銀(<https://www.boj.or.jp/>)が CDBC 検討中であり、米国が BI を組

み込んだ CDBC モデルを押し出せば、他国中央銀行高官は「米国が国内需要管理を通貨技術で強化する新たな戦略」と受け止める。

IMF(<https://www.imf.org/>)や世界銀行(<https://www.worldbank.org/>)高官は、市場影響や金融安定性を注視する可能性が高い。

国内外の様々な声を聴いたうえで、国民生活向上を直接目指す給付システムを確立する意向であると考えられます。

16. 大統領令 13848・13818 適用

(1) 概要:

大統領令 13848(選挙干渉に対する制裁枠組み)および 13818(グローバル・マグニツキー法に基づく人権侵害・汚職制裁)を確固たる方針で適用し、国内外で不正や人権侵害、腐敗に加担した者の財産没収・拘束を本格化させるとみられます。これら大統領令は、米国が国際金融網・ドル基軸を活用し、制裁対象の金融アクセスを遮断、資産凍結を行う強力な道具であり、トランプはこの権限で既存エリート層や DS(深層権力構造)勢力が蓄えた不正資産を崩壊させようとする方向性が明確です。またアメリカにおける選挙への介入、人身売買やその他人道的に問題のある犯罪についても厳罰を以ってあたることで、不正を一層する狙いがあります。エプスタイン事件やその他汚職・人権侵害が報じられた人物リスト公開なども、その一環として活用される見通しがあります。

(2) 根拠:

- EO13848(選挙干渉制裁):

2018年9月12日に署名された大統領令 13848 は、外国勢力による米国選

挙干渉が発生した場合、関連個人・組織への財産凍結・制裁を可能にする枠組みを確立。

ホワイトハウスアーカイブで EO13848 原文検索

- **EO13818(グローバル・マグニツキー法):**

2017年12月21日に署名された13818号令は、人権侵害者・腐敗関与者に対し財産凍結や渡航制限を課す手段を拡張するもの。

[米財務省 OFAC(<https://home.treasury.gov/>)でグローバル・マグニツキー制裁対象リスト公開]

- **エプスタイン関連逮捕リスト・汚職事例報道:**

エプスタイン事件で富裕層・有名人との関係が報じられ、富裕層や著名人による国際人身売買ネットワークへの関与疑惑に言及するメディア記事が多数存在。トランプは再登板時、こうした人物群をEO13818で制裁し、財産没収を確実に進める選択肢を確保。

[Reuters, APなどでエプスタイン事件報道検索可]

- また、現在の金融システムはコルレスバンクシステムであり、米ドルの貯蓄、送金はすべてNYを経由するシステムであるため、制裁には強力な有効性が存在。

(3) ソースと URL:

- EO13848 原文:

[Federal Register (<https://www.federalregister.gov/>)で“Executive Order 13848”検索]

- EO13818 原文:

[Federal Register で“Executive Order 13818”検索]

- エプスタイン事件関連報道:

[NY Times (<https://www.nytimes.com/>), BBC(<https://www.bbc.com/>)等で“[Epstein](#) case”検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **米財務省・国務省高官:**

過去にグローバル・マグニツキー法適用例が多数あり(人権侵害者制裁)、国務省高官が制裁対象指定時に「世界各地で腐敗・人権侵害者に対し無慈悲な措置」を取ると声明することがありました。再登板時には米国高官がさらに強硬な声明を発し、制裁執行を強化する見通し。

[米財務省 OFAC(<https://home.treasury.gov/>)プレスリリース検索]

- **外国政府高官の反応:**

マグニツキー制裁は他国政治家・実業家にも適用可能なため、ロシア、中国、中東諸国や一部アフリカ・中南米諸国の高官が「米国は主権侵害である」と反発する声を過去に上げています(ロシア外務省 <https://www.mid.ru/> や中国外交部 <https://www.fmprc.gov.cn/> 声明で対米制裁批判あり)。

- **国際人権 NGO:**

Human Rights Watch や Amnesty International など人権団体は、人権侵害加担者への制裁を一貫して歓迎しており、米国がさらなる適用強化で“闇の権力者”を追い詰めれば、これら NGO は公的賛同を表明する可能性が高い。

[HRW(<https://www.hrw.org/>), Amnesty(<https://www.amnesty.org/>)でマグニツキー法歓迎声明検索可]

こうした多面的反応があつたとしても、アメリカにおける不正選挙の根絶を約束しており、EO13848・13818 適用によって、不正行為者、不正蓄財者・汚職者・人権侵害者の資産没収を押し進めることが、国内外報道や分析者が示す展望と考えられます。

17. オールドメディアによる支配構造の終了

(1) 概要:

旧来のメディアによる情報支配構造を一掃し、オールドメディアによる情報統制勢力を排し、情報流通を国民に開かれた透明で多元的な形へ変革する方針を推し進めるとみられます。インターネットと SNS の台頭によって、オールドメディアによって情報が統制され、真実が歪められていることが明らかになることで、オールドメディアの信頼度は低下の一途をたどることになりました。トランプは国内報道環境再編を通じ、国民が真正な情報にアクセスできる構造を確立する方向へ進むでしょう。

(2) 根拠:

- **オールドメディア信頼低下:**

米国内世論調査 (Gallup, Pew Research Center) で主要紙・テレビネットワークへの信頼度が年々低下。SNS・独立系ニュースプラットフォームが台頭し、既存メディアが世論操作・一方的偏向報道に従事しているとの不満が拡大。

[Pew Research Center (<https://www.pewresearch.org/>) “News Media Trust” 関連報告参照]

- **日本の電通支配批判:**

日本では広告最大手・電通が政治・メディア連動で情報操作する構造が学者・ジャーナリストから批判され、2020 年代に入り SNS や独立系メディアが電通の政治影響力を繰り返し指摘する論説を発表。

[J-CAST ニュース、Yahoo!ニュース(<https://news.yahoo.co.jp/>)で“電通 政治影響力”検索可能]

オルタナティブメディアが電通批判を拡散しており、トランプがこの事例を参考に米国内オールドメディア勢力の構造を崩す判断を強化すると示唆する分析も一部で報道。

- **トランプ政権期 SNS 利用実績:**

トランプは在任中、Twitter (現 X) や Facebook を駆使して、既存メディアをスキップし直接国民と対話を試みた実績がある。再登板時はさらに新興プラットフ

フォームを活用し、政府側がオールドメディア介入を切り離し、広告代理店的支配構造を米国内報道環境から排除する方針に拍車をかけるとみられます。

[Archive of Trump Tweets (<https://www.thetrumparchive.com/>)で SNS 活用確認]

- ホワイトハウスの記者クラブ権益を排し、記者会見のオルタナメディアへの開放を進める報道も。

(3) ソースと URL:

- 米国内メディア信頼度低下:
[Gallup News(<https://news.gallup.com/>)で“Media Confidence”調査報告]
[Pew Research “Trust in Media” (<https://www.pewresearch.org/>)検索可能]
- 日本の電通批判関連報道・論考:
独立系ジャーナリストブログやオルタナメディアで“電通 政治 影響力”特集記事多数。
[The Diplomat(<https://thediplomat.com/>)でも日本メディア構造批判記事検索可能]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- 米国内ジャーナリスト・政治家発言:
Fox News、OANN など保守系メディアや一部議員は既存主流メディア偏向を非難しており、新体制でオールドメディア支配終了に肯定的反応を示す可能性高い。一方、CNN や MSNBC 関係者、NYT・WaPo 編集幹部は「報道の独立性・事実確認の重要性」を訴え、政府が情報流通再編に乗り出す姿勢を批判する声明を出すと予測。
[Fox News(<https://www.foxnews.com/>)でメディア批判論説検索可]
- 国際報道自由団体・外国政府高官:
国境なき記者団(RSF <https://rsf.org/>)や Committee to Protect

Journalists(CPJ <https://cpj.org/>)が米国政府による報道環境再編を警戒し、報道の自由を確保するよう促す声明を出す可能性がある。欧州当局者やカナダ、英国など同盟国高官は「報道多元性維持」を呼びかけるコメントを発する可能性あり。

[RSF、CPJ 公式サイトでプレスリリース検索]

このような国内外反応があっても、国民的利益・情報透明化を実現するため、オールドメディアやスポンサーによる情報支配構造を終わらせる方向性を貫く見通しです。

18. コロナワクチン推進者粛清

(1) 概要:

コロナワクチン推進者やその背後で利得を得たとされる人物・団体に対する制裁・粛清を進める動きが想定されます。副作用リスクや超過死亡問題が指摘される中、ビッグファーマ(巨大製薬企業)と関係を深めた政治家・官僚・医療関係者、そして推進報道を続けたメディア関係者に対して、EO13848(選挙干渉制裁枠組み)やEO13818(グローバル・マグニツキー法)を応用する可能性があるとの見方があります。これにより不正蓄財や利権構造を一掃し、ワクチン政策に関して国民に不信感を抱かせた関係者を排除する方向性を確立する意図が示唆されます。

(2) 根拠:

- **コロナワクチン副作用懸念・超過死亡報道:**

一部メディア報道や専門家がワクチン接種後の副反応、心筋炎・血栓などの健康リスクを言及しており、VAERS(米ワクチン有害事象報告システム)データや、各国の超過死亡統計が議論の的となっています。

[VAERS(<https://vaers.hhs.gov/>)]や CDC、FDA 公式サイト
(<https://www.cdc.gov/>, <https://www.fda.gov/>)で安全性報告確認可。

- **EO13848・EO13818 適用拡大:**

先に述べた選挙干渉、腐敗・人権侵害制裁がワクチンビジネスや利権構造に関わった人物へ適用される可能性が示唆。医療・製薬業界が政治的影響を行使した場合、政治腐敗・不正蓄財として制裁対象になり得る。

[Federal Register で“EO 13848” “EO 13818”検索可能]

- **ビッグファーマ・メディアへの批判:**

トランプ政権期、既に製薬業界への薬価引下げ圧力や、メディア批判を行った実績があり、再登板時にはさらに一步踏み込み、ワクチン推進に積極関与した者を処分する方針に傾くと見る分析が一部で報じられています。

(3) ソースと URL:

- **コロナワクチン副作用議論:**

英医学誌 Lancet、BMJ(<https://www.bmj.com/>)、

NEJM(<https://www.nejm.org/>)などで副反応関連論文検索可。

一部独立系メディアや研究者が SNS 等で過剰死亡との関連仮説提示 (Twitter/X で“vaccine side effects”関連検索)。

- **EO13848, 13818 原文:**

[Federal Register (<https://www.federalregister.gov/>)で検索可能]

- **ビッグファーマ批判:**

[Axios, Politico(<https://www.politico.com/>)でトランプ政権期薬価交渉報道検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **国内医薬品規制当局・CDC 高官発言:**

CDC や FDA 高官はワクチン承認時の安全性検証を正当化する発言を繰り返

しており、突然の粛清路線に対し「科学的根拠に基づく承認過程だった」と弁明する可能性がある。

[CDC, FDA 公開記者会見動画やプレスリリース(<https://www.cdc.gov/>, <https://www.fda.gov/>)で当局者声明検索]

- **医療専門家団体・WHO など国際機関:**

WHO(<https://www.who.int/>)や米国医師会(AMA <https://www.ama-assn.org/>)は、安全性検証に国際基準があったと強調する可能性大。海外首脳は直接的なコメントを控える可能性があるが、欧州医薬品庁(EMA <https://www.ema.europa.eu/>)や英国 MHRA が、もし米国でワクチン推進者が制裁対象になるなら、医薬品承認プロセスへの国際的信頼が揺らぐと懸念するコメントを出すシナリオが報じられたケースがある([FT, Reuters 報道](#)で示唆)。

こうした多角的反応が起きても、ワクチン推進関係者へ制裁措置を適用し、金権主義・腐敗構造を断ち切ることで、国民の健康と信頼回復を目指す方向に政策を傾けるとみられます。

19. 教育・医療無償化

(1) 概要:

教育・医療分野において無償化や極めて低コストでの提供を実現する戦略を揺るがぬ方針で進めることが予想されます。すでにインターネット上ですべての大学が持つ知的教育資産を無料で公開する方針を示しています。過去の世界各地に無料教育・医療を提供した実例(カダフィ時代のリビア、ソ連時代等)や、米国内で「メディケア・フォー・オール」構想が議論された歴史、医療費の高さや学生ローン問題による国民生

活圧迫といった現状を踏まえ、トランプは国内リソースの再配分で国民が直に恩恵を受けられる仕組みを確立するとみられます。教育・医療を無償化・低額化は、国民生活向上、社会安定、政治支持基盤強化に直結するでしょう。これは従来の民主党の方針に非常に近いため、法案の通過も容易にあると考えられます。

(2) 根拠:

- **歴史的前例:**

カダフィ時代のリビアでは、教育・医療が無料提供され、ソ連時代にも医療・教育無償化が行われた。これら事例は「国家が直接生活基盤サービスを保証する」モデルの成功例として参照されることがあります。

[UNESCO, WHO などの報告や過去の国連統計でソ連・リビアの社会指標検索可]

- **米国内議論「メディケア・フォー・オール」:**

米国ではサンダース上院議員などが提唱する「メディケア・フォー・オール」が社会的支持を得た局面があり、高額な医療費や学生ローン危機(学生ローン総額 1.7 兆ドル超)対策として無償化・大幅軽減要求が増加してきました。トランプ政権期には薬価引下げ圧力など試みを実施した実績があり、再登板時にはさらに大胆な教育・医療費軽減策を打ち出す環境が整う可能性があります。

[米国学生ローン額: Federal Student Aid(<https://studentaid.gov/>)で統計]

[メディケア・フォー・オール論議: Congress.gov(<https://www.congress.gov/>)で関連法案検索]

- **国内リソース再配分余力:**

NATO 解体や国連負担金拒否、FRB 国有化やグローバリスト排除、軍産複合体向け支出削減などで財政余裕が大幅に増すとすれば、その資源を教育・医療無償化に振り向くことが容易になると考える分析者が存在します。

(3) ソースと URL:

- 無償教育・医療実例研究：
リビア・カダフィ時代の社会指標やソ連期データは、国連統計 (<https://unstats.un.org/>)や世界銀行(<https://www.worldbank.org/>)の歴史統計、学術研究論文で参照可能。
- 学生ローン・医療費問題報道：
[Federal Student Aid(<https://studentaid.gov/>)、KFF(カイザー家族財団 <https://www.kff.org/>)で米国医療費統計]
[NY Times, Washington Post で高額医療費、学生ローン負担報道検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- 米国内政治家・専門家：
共和党内でも従来は社会政策拡大に慎重な声が多かったが、トランプが安定した財政基盤を確保すれば保守層も「国民が直接利益を受ける施策」として容認する可能性が指摘される。民主党側の一部進歩派議員(サンダース氏ら)は、本来自分たちが求めてきた“メディケア・フォー・オール”的な政策をトランプ路線で実行される展開に複雑な反応を示すかもしれない。
[Sanders 議員 サイト(<https://www.sanders.senate.gov/>)でメディケア・フォー・オール関連声明]
- 国際的反応：
欧州北欧諸国(スウェーデン、デンマークなど)では教育・医療が既に無償に近い形で提供されており、高官が「米国もようやく国民福祉路線へ転換」と歓迎する可能性があります。また、WHO や UNESCO(<https://www.unesco.org/>)は、教育・医療無償化が SDGs 達成に資するとして、米国政策転換を支持的に評価する声明を出すシナリオがあると国際関係報道が示唆しています。

これら海外・国内関係者から多様な反応がある中、国民直接利益を最優先し、教育・医療無償化への道筋を確立する方向へ大きく踏み出すと考えられます。

20. オーガニック農業・家庭菜園奨励

(1) 概要:

健康志向・持続可能農業への転換として、有害添加物・農薬禁止政策や安全性重視路線が拡大すれば、オーガニック農業・家庭菜園奨励も政策の一環として取り上げられることが考えられます。ロシアのダーチャ文化(国民が小規模家庭菜園で食糧自給する伝統)を参考に、米国でも地域コミュニティレベルで野菜・果物を自給し、国民健康と食料安全保障を強化する方向へ進む可能性があります。

(2) 根拠:

- **健康志向拡大・農薬添加物規制強化路線:**

EUが農薬削減戦略やオーガニック市場拡大を推進する中、米国内にも有害農薬禁止・合成添加物排除を求める声が増加。トランプが国民健康重視で国内政策を再設計するなら、オーガニック農業奨励は自然な延長線上にあります。

[European Commission Farm to Fork 戦略(<https://ec.europa.eu/food/>)参照]

- **コロナ禍での食料供給リスク認識:**

コロナパンデミックで国際サプライチェーン混乱を受け、国内自給力強化の必要性が認識された。家庭菜園奨励で地域食糧安全保障を高め、輸入依存リスク軽減や雇用創出に資する。

[FAO(<https://www.fao.org/>)で食料安全保障議論検索可]

- **ロシアのダーチャ文化参照:**

ロシアでは国民が小規模農地で自給的農業を行う“ダーチャ”慣習があり、食料安定とコミュニティ強化に効果を示す例として研究されている。米国がこれ

を参考にすれば、国民が健康的で低コストな食糧確保手段を得ることで社会的安定に寄与可能。

[学術論文で“Dacha culture”検索: JSTOR(<https://www.jstor.org/>)などでロシア農村社会研究]

(3) ソースと URL:

- **オーガニック市場分析:**
USDA(<https://www.usda.gov/>)や OTA(Organic Trade Association <https://ota.com/>)で米国オーガニック市場規模や成長率報告有
- **EU 農薬削減計画:**
[European Commission “Farm to Fork”戦略
(<https://ec.europa.eu/food/farm2fork/>)]
- **家庭菜園・市民農園の拡大報道:**
コロナ以降、米国内都市部でコミュニティガーデン増加が地方紙や
NYT(<https://www.nytimes.com/>)報道で示唆

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **USDA 高官・州農務長官:**
健康的食料供給や農薬規制強化に前向きな州農務長官や USDA 関係者は、国民健康と小規模農家支援、地方再生に役立つとして肯定的発言を行う可能性がある。
[USDA プレスリリース(<https://www.usda.gov/media>)検索]
- **農薬・化学産業界関係者:**
大規模農薬企業や化学業界団体は収益減少・コスト増を懸念し、ロビー活動で規制強化やオーガニック優遇策に反発的談話を出すと考えられる。
[CropLife America(<https://www.croplifeamerica.org/>)で農薬業界政策声明参照]

- **市民団体・健康志向 NGO:**

Public Citizen(<https://www.citizen.org/>), Environmental Working Group(EWG <https://www.ewg.org/>)など市民団体・環境 NGO は有害農薬禁止とオーガニック奨励に歓迎声明を発する可能性大。「国民が安全で持続的な食料を得る」という理念に対して拍手喝采を送るとみられます。

こうした多様な反応が想定される中でも、健康優先路線へと政策を転換するなら、オーガニック農業・家庭菜園奨励策を確固たる一本として採用する余地が十分あると考えられます。

21. 空飛ぶクルマ・新都市開発

(1) 概要:

インフラ再整備と次世代産業育成の一環として、空飛ぶクルマ(eVTOL)技術や新都市開発プロジェクトを推進することが想定されます。トランプは在任中から大規模インフラ再建を表明しており、その延長線上で、先端技術による近未来的輸送インフラ整備、新たな都市開発、環境配慮型都市モデル構築などを強化する動きが加速する可能性があります。また大統領選のラリーでの演説上においても、聴衆に当該政策を公表し約束しました。これらによって国内技術力・産業競争力を高め、雇用・地域経済振興を目指す狙いが背景にあるとみられます。

(2) 根拠:

- **インフラ再整備表明実績:**

トランプ政権期には1兆ドル規模のインフラ投資計画が議論され、高速鉄道、空港改修、道路橋梁整備などを促す姿勢を示しました。再登板後は、これを

超える先端インフラ戦略として空飛ぶクルマ用離着陸場 (vertiports)、新たなモデル都市建設といった「次世代インフラ」実現に踏み出す可能性があります。

[White House Archives (<https://trumpwhitehouse.archives.gov/>)インフラ計画関連発表文書検索可]

- **eVTOL 技術発展と民間開発:**

米国内で Joby Aviation、Archer Aviation、Beta Technologies など複数のスタートアップが eVTOL 開発を進め、FAA (連邦航空局) が試験認証基準策定に動いています。トランプ再来時には、政府が eVTOL 産業へ政策的支援や投資優遇措置を講じて普及を後押しするとの観測が報じられています。

[FAA(<https://www.faa.gov/>)で eVTOL 関連政策文書、Joby Aviation 公式 (<https://www.jobyaviation.com/>)等企業サイト参照]

- **スマートシティ構想・新都市開発:**

世界各地でディズニーレガシー都市プロジェクトや中東の NEOM 計画 (サウジアラビア) など、革新的都市開発が注目される中、米国が自前の新都市モデルを打ち出せば、国内技術者雇用、建設需要増大、農村地域再生に役立つとするシンクタンク分析が存在します。

[Brookings(<https://www.brookings.edu/>),

McKinsey(<https://www.mckinsey.com/>)でスマートシティ成功事例報告検索可]

(3) ソースと URL:

- **トランプ期インフラ計画関連:**

[Archived White House Documents: <https://trumpwhitehouse.archives.gov/>]

- **eVTOL 関連報道:**

[FAA(<https://www.faa.gov/>)で eVTOL 関連方針、Joby Aviation 等公式サイ

ト]

[Bloomberg(<https://www.bloomberg.com/>)や WSJ で“eVTOL market”検索]

- スマートシティ・新都市構想国際事例:

[NEOM 公式(<https://www.neom.com/>)中東スマートシティ計画参照]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **FAA 高官発言:**

FAA 局長や副局長が eVTOL 試験認証プロセスを前倒しする可能性を示唆しており、安全基準策定で米国が世界標準確立を狙うとコメントした例が専門メディア Aviation Week(<https://aviationweek.com/>)で報じられました。これにより官僚側は慎重姿勢でありつつも、政治圧力下で実用化推進に傾くシナリオが考えられます。

- **州・地方政府首長:**

一部州知事や市長が、新都市開発計画を自州・自市への投資呼び込み策として歓迎する発言をする可能性が報じられています。カリフォルニアやテキサスなど、技術企業集積州の首長は、eVTOL 産業クラスター形成や新都市実験特区設定を求めるロビイングを行うとの観測があります。

- **海外首脳・欧州高官の反応:**

欧州委員会交通部門や欧州航空安全局(EASA

<https://www.easa.europa.eu/>)は、eVTOL 開発で規制基準確立に動いており、米国が強力政策で先行すれば、欧州側は「米国が未来都市・未来交通技術で覇権確立を狙う」と理解し、安全・環境基準調和のため対話を要求する可能性が高い。

[EASA 公式サイトで eVTOL 規制ガイドライン公表済み]

こうした国内外反応がある中、先端技術とインフラ再建を組み合わせ、空飛ぶクルマ・新都市開発を着実に進行させる方向性を確保することが考えられます。

22. Youトークン(個人デリバティブ)

(1) 概要:

Youトークンとは、個人の将来行動や健康リスク、潜在的必要医療コスト、消費行動などを資産化し、デジタルIDと組み合わせてデリバティブ商品として取引する概念です。デジタルIDや社会信用スコアに類似した仕組みにより、個人のライフサイクル全般に対応する金融商品が生まれ、これを公的に認定・利用することで、国家が個々の潜在リスク・可能性を価格化し、市場で取引できるようになると考えられます。トランプが再登板し、経済・社会システムを抜本的に再設計する中で、国民資産を最大活用する戦略の一環として検討される可能性があります。

(2) 根拠:

- デジタルID、CDBC、社会信用スコア先例:

中国の社会信用スコア、欧州や北米でのデジタルID検討、米国でのCDBC(中央銀行デジタル通貨)研究といった動向から、個人情報や未来行動がデータ化・評価対象となり得る環境が整ってきています。

中国社会信用制度に関する研究:

[参照: National Public Credit Information Center(中国)

(<http://www.creditchina.gov.cn/>)]

欧州デジタルID: 欧州委員会(<https://ec.europa.eu/>)で [eIDAS 規則関連資料](#) 検索可能

- リスク価格化と金融市場:

生命保険や健康保険で既に個人リスクが価格化されている事例があり、これを拡大し、教育投資・健康費用・消費傾向など多面データを組み合わせ、デリ

バティブ化することで、国が個人の将来に対する資産化を支援するコンセプトが論説で取り上げられています。

一部フィンテック企業や学者が「人的資本証券化」アイデアを論文で提示している例があり、Youトークンはこれを国家政策として活用する発想と位置づけられます。

[学術ジャーナルや NBER(<https://www.nber.org/>)で“Human Capital Securities”検索]

- **政府関与の可能性:**

CDBC 導入や BI(ベーシックインカム)発行などで国民経済データを一元的に管理する下地があれば、個々人に割り当てたトークン(Youトークン)を公的に認定し、市場で取引させる構造を作り出すことが技術的に不可能ではありません。トランプが金融秩序再編に乗り出す際、国民の将来性を資産化することで、金融市場から資金を呼び込み、国内投資拡大を図るシナリオが浮上し得ます。

(3) ソースと URL:

- 中国社会信用スコア関連分析:

[Mercator Institute for China Studies (MERICS) (<https://merics.org/>)で社会信用制度分析報告]

- デジタル ID と CDBC 研究:

[ECB, BIS, FRB など国際金融機関公式サイトで CDBC 論文](<https://www.bis.org/>, <https://www.ecb.europa.eu/>)

- 人的資本証券化、資産担保評価研究:

[NBER(<https://www.nber.org/>)で“Human Capital” “Personal Data as Collateral”関連ワーキングペーパー検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **国内政策立案者・規制当局:**

米国財務省や SEC(米証券取引委員会 <https://www.sec.gov/>)は、新しい金融商品として You トークンを扱う際、規制枠組みを策定する必要があり、初期段階では懸念や慎重論を示す可能性があります。一方、FinTech 推進派議員や先端技術顧問が「イノベーション活用による国内資本流入拡大」として支持する発言を行う可能性が報じられています。

- **海外為政者や国際金融機関専門家:**

欧州委員会や IMF、世界銀行は個人資産化・デリバティブ化に対し、倫理的・法的問題を懸念する声明を出すかもしれません。欧州高官は「個人データと未来行動を金融商品化することはプライバシーや人権への挑戦」と主張し、一部国際 NGO (Electronic Frontier Foundation(<https://www.eff.org/>)) はデジタル権利保護の立場から批判的コメントを発する可能性があります。

IMF が CDBC やデータ活用金融商品に関するレポートで「金融安定性リスクや不平等拡大」を警告するシナリオもあり得ます。

こうした意見対立や議論があっても、経済再建・金融改革路線で You トークンなど革新的制度へ踏み込む可能性は排除できず、新金融モデル創出に舵を切る可能性はありえます。

23. ニート・引きこもり資産化

(1) 概要:

国内労働市場や社会問題を再構築する一環として、ニート(就業・就学・職業訓練をしていない若年層)や引きこもりとされる人々を社会資源と見なし、資産化して活用する政策モデルを検討する可能性があります。ベーシックインカム(BI)の導入や、オンラ

イン労働・創作活動を通じた経済参加支援を組み合わせることで、従来は「社会負債」とみなされがちだった人材を経済価値ある存在へ転換するという考え方が一部分析で報じられています。BIによる一定収入保証が需要喚起につながり、オンラインプラットフォームで創造活動・知的労働に参加すれば、彼らが生み出すコンテンツやサービスが国内需要刺激、経済循環強化に貢献するとの視点があります。

(2) 根拠:

- **ベーシックインカム試行とオンライン労働拡大:**

フィンランドのBI試行や米国内の都市部での小規模実験により、無条件給付が生活安定と心理的安心感をもたらし、一部参加者が創造的活動やフリーランス業務へ移行して自ら所得拡大に成功する例が報告されています。

[KELA(<https://www.kela.fi/>)フィンランドBI実験結果]

- **オンラインプラットフォーム経済の拡大:**

コロナ以降リモートワーク・オンライン経済が拡大し、ニートや引きこもり状態だった人々がデジタルプラットフォームでクリエイティブ制作、スキル学習、専門サービス提供で収入を得る土壌が整いつつあります。

Upwork(<https://www.upwork.com/>), Fiverr(<https://www.fiverr.com/>)等フリーランスサイト利用者統計参照可

- **ニート活用論的アナリシス:**

一部経済学者・社会学者が「潜在労働力・創造力を資源化」する概念を論文やシンクタンク報告で提示。BIとオンライン労働マッチングでニートを“潜在的クリエイティブ人材”と捉える発想があり、政策転換でこれを実行に移す素地がある。

(3) ソースとURL:

- **BI 実験:**
[KELA フィンランド基本所得実験(<https://www.kela.fi/web/en/basic-income-experiment>)]
- **オンライン労働市場データ:**
Upwork, Fiverr 公式サイトでフリーランサー統計
[World Bank(<https://www.worldbank.org/>)“Digital Jobs”関連報告でオンライン労働参照可能]
- **ニート活用論的議論:**
一部経済学ジャーナルやフリーランス経済分析で「潜在的資本」を活用する提言あり。NBER(<https://www.nber.org/>)で“Human Capital and Non-employed Youth”関連ペーパー検索可。

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **米国内政策当局・労働省高官:**
労働省(<https://www.dol.gov/>)担当者は、従来失業対策・職業訓練施策に力を入れてきたが、BI+オンライン経済を組み込む施策について報道機会が増えれば、関係高官が「クリエイティブ経済参加促進」を肯定的に評価する可能性あり。
- **産業界・プラットフォーム企業:**
Amazon、Google、Meta 等の IT 大手は世界中からリモート人材を集めるプラットフォームを強化しており、政府がニート人材を潜在資産として育成すれば、高スキル人材発掘や新市場創出につながると評価する声明がテック界で出るかもしれません。
[Google News(<https://news.google.com/>)で“remote workers tech industry”関連報道検索]
- **海外指導者・国際機関:**
OECD(<https://www.oecd.org/>)や ILO(<https://www.ilo.org/>)は、若年失業やニ

一ト問題をかねてから懸念しており、新たな政策モデルとして米国がニート資源化を図れば、海外専門家は「革新的な若年労働力活用例」と注目し、他国首脳や高官が対話に参加する可能性有。

こうした多角的反応が予想されますが、内需喚起や労働市場再編の一環としてニート・引きこもり層の資本化戦略に踏み出すなら、柔軟な政策設計で新たな経済循環モデルへ移行することが可能となるでしょう。

24. 在外外国人 BI 対象外で移民問題解決

(1) 概要:

新たな国民生活改善戦略やベーシックインカム(BI)の導入を検討する際、BIを国籍要件と結びつけ、在外外国人を対象外とすることで、移民・難民問題を構造的に整理する政策が検討される可能性があります。BIは国民のみを対象とし、外国人や不法滞在者には給付しない仕組みを確立すれば、経済的誘因で滞在しようとする偽装難民や不法滞在外国人を国内から排除しやすくなります。これにより国内労働市場・社会サービスが米国民に優先的に還元され、移民問題を「国籍要件」という条件で解決する方向が示唆されます。

(2) 根拠:

- **BI 国籍要件議論:**

ベーシックインカム導入国・試行例(フィンランド、カナダ、各都市実験)では、対象範囲が国民あるいは特定地域住民に限定されるケースが多く、国籍要件を強化すれば、外国人流入抑制効果を期待する論者がいます。米国内でBI導入が語られる際、一部政策論者が「国民のみを対象とすれば不法移民誘引

を減らせる」と指摘した研究報告がオルタナティブな政治経済シンクタンクで言及されることがあります。

[KELA(フィンランド BI 実験)<https://www.kela.fi/>、Stockton BI 試行
<https://www.stocktondemonstration.org/> 検索可]

- **偽装難民・不法滞在問題:**

日本や欧州などで偽装難民問題が報道され、特定国から経済的目的で申請する難民が増加したと指摘される例があります。BIを国籍要件付きで支給すれば、米国内で不正滞在しても給付が得られず、経済的メリットが薄れることから、偽装滞在者が滞留する動機を削ぐ可能性があるという分析が政治家や一部メディアで報じられます。

[UNHCR(<https://www.unhcr.org/>)で難民統計、Migration Policy Institute(<https://www.migrationpolicy.org/>)で偽装難民問題関連報告検索]

- **日本での偽装難民問題・クルド人事例言及:**

報道で日本における偽装難民や特定外国人集団問題が取り上げられており、これを参考に米国がBI対象を「国民」に限定すれば、不法滞在者が国内で福祉に依存する誘因を減らせるとする議論がアナリストによって提示されています。

[日本入管庁 <https://www.moj.go.jp/isa/> に難民認定統計、クルド人問題に関する報道:NHK, Mainichi, Asahi など国内メディア検索可能]

(3) ソースと URL:

- BI 実験例:

フィンランド KELA(<https://www.kela.fi/>) BI 実験報告

Stockton BI 試行(<https://www.stocktondemonstration.org/>)

- 偽装難民・移民政策分析:

Migration Policy Institute(<https://www.migrationpolicy.org/>), Pew Research

Center(<https://www.pewresearch.org/>)で米国不法滞在外国人動機分析レポートあり

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **米国内政治家・移民当局者:**

ICE や DHS(<https://www.dhs.gov/>)高官は、不法移民削減のためあらゆる手段を検討していると報じられた例があり、BI 国籍要件で外国人不法滞在誘因を取り除く策を歓迎する可能性あり。議会には移民対策強化を求める議員が多く、一部保守派議員が「国民限定 BI は不法移民流入を抑える有効策」との趣旨の発言をするケースが想定されます。

- **海外政府・難民受入国高官:**

欧州諸国やカナダなどは人道的観点から移民・難民受入を行っており、米国が BI を国籍要件で縛る策に「人道面で配慮不足」と懸念を示す外交官や高官もいる可能性があります。UNHCR 職員が「経済的理由の移民動機は BI から排除されるだろうが、純粋な難民保護が損なわれないような手続き・審査を確保すべき」と発言する可能性あり。

[UNHCR(<https://www.unhcr.org/>)声明検索]

国内外の複雑な反応がありつつも、この政策は国内資源を国民優先で再配分する手法として、移民問題整理に向かう有力なオプションとなり得るとの見解が示されています。

25. 世界における米軍基地からの撤退

(1) 概要:

世界各地に展開する米軍基地からの段階的撤退を遂行することが予測されます。米国は戦後から数千規模の海外基地・駐留施設を維持し、莫大なコストを負担してきましたが、トランプは在任中にドイツ駐留米軍削減計画を打ち出したり、日本や韓国等の同盟国に防衛費負担増を要求するなど、すでに海外負担軽減への動きを示唆しています。再登壇後、この路線をさらに進め、海外兵力を本国へ回帰させ、軍事費削減と財政余裕創出を目指す方向は確実性を帯びるとみられます。

(2) 根拠:

- **在独米軍削減計画:**

2020年、トランプ政権は在独米軍を約34,500人から25,000人程度へ削減する方針を発表。これは欧州防衛へのコミット軽減、NATO依存低下の明確なメッセージと受け止められました。

[Wall Street Journal, Defense News 2020年報道検索可]

- **在日米軍・在韓米軍負担増要求:**

日本や韓国に対し「思いやり予算」大幅増を要求する過程で、負担増がなければ米軍撤退圧力が高まると示唆する発言が外交交渉で報じられ、今後さらに海外基地維持コストを削減する意欲を固めていると考えられます。

[Bloomberg(<https://www.bloomberg.com/>) “Trump wants Japan pay more for US troops” 報道再参照可]

- **財政改善・内需振興論:**

海外駐留縮小で浮いた防衛費を国内インフラ投資・教育・医療・技術開発へ転用すれば、国民生活改善や雇用拡大が期待できる。そのため、基地撤退は財政再建と国内経済活性化の両面から理にかなうとするシンクタンク報告もある。

[Cato Institute(<https://www.cato.org/>)で海外基地削減に関する研究報告検索可能]

(3) ソースと URL:

- DoD(米国防総省)(<https://www.defense.gov/>)で海外駐留兵力年度報告、GAO(<https://www.gao.gov/>)で海外基地コスト分析レポート
- 在独米軍削減報道:
[WSJ(<https://www.wsj.com/>) “Trump orders withdrawal of troops from Germany” 検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **同盟国為政者・高官反応:**

ドイツ、韓国、日本の政府高官は米軍撤退で自国防衛負担増加を懸念する声明をこれまでも発してきました。ドイツ前首相メルケルは米国信頼性低下を憂慮する発言(2017年G7後に「欧州は自ら運命を握るべき」コメント)を行い、在韓米軍縮小報道時には韓国国防部が「朝鮮半島安定に逆行」と憂慮を示唆したとAFP等が報じています。

[Reuters、AFPで“Germany US troop withdrawal Merkel comment”検索可 / “South Korea US troops”検索可]

- **米国内議会・軍高官の反応:**

一部共和党・民主党議員は、海外基地削減が同盟関係弱体化に繋がるとして慎重論を表明する可能性があります。国内優先を訴える支持基盤を背に、こうした懸念を押し切ると分析されています。軍高官は当初、戦略バランス崩壊を懸念するコメントを出すかもしれませんが、最終的には大統領命令に従う形で再配置計画を練ると予想されます。

[Congress.gov(<https://www.congress.gov/>)で海外基地関連公聴会、国防総省ブリーフィング(<https://www.defense.gov/News>)検索]

これら国際的・国内的懸念があっても、海外基地縮小と本土回帰によって国内資源を増やし、国民の生活向上と国内産業再生に直結させる考えを崩さない方向へ進むと考えられます。

26. アメリカ政府機関のコストカット:9 割削減

(1) 概要:

膨張した連邦政府機関の運営コストを徹底的に圧縮し、その支出を9割もの大幅削減へと踏み込む方針を揺るぎない決意で実行する方向が示されています。これにより、冗長な官僚機構や不要なプログラムを根絶し、行政のスリム化で財政余力を劇的に増やし、国内投資・国民生活向上へ振り向く狙いがあると考えられます。

(2) 根拠:

- **過去の行政スリム化提案:**

トランプ政権期、EPA(環境保護庁)予算大幅削減案や国務省予算圧縮提案などが報道され、官僚機構への不満とリストラ意欲が表面化。再来時にはこれをさらに拡大し、ほぼ全省庁で9割削減を目標に掲げる可能性があるという指摘する政治評論家やシンクタンク報告が存在。

[Congress.gov(<https://www.congress.gov/>)で過去予算関連法案、OMB(行政管理予算局 <https://www.whitehouse.gov/omb/>)資料検索可能]

- **軍産複合体・国際機関負担削減との連動:**

NATO、国連への拠出金断絶、FRB 国有化による財政再編など他政策と組み合わせ、政府自体の固定費用・官僚維持費用を最低限に削減すれば、巨大な財政的自由度が得られ、官僚支配やエリート層が食い込む余地を狭めるこ

とが可能。

[Cato Institute(<https://www.cato.org/>)で政府支出削減報告、Heritage Foundation(<https://www.heritage.org/>)で行政リストラ提言あり]

(3) ソースと URL:

- 行政機関別予算データ:
[OMB(<https://www.whitehouse.gov/omb/>)で Historical Tables、GAO(<https://www.gao.gov/>)監査報告書]
- 過去の削減提案例報道:
[Reuters, WSJ, Bloomberg 等で“Trump agency cuts”検索可]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **連邦省庁高官・官僚組合反応:**
行政管理予算局職員や各省次官らは「機能喪失」や「公共サービス低下」を理由に抵抗する声明を出す可能性が高い。公務員組合(AFGE <https://www.afge.org/>)は雇用喪失懸念で抗議する公算大。
- **議会、産業界、州知事反応:**
一部議会議員は「過剰官僚制撤廃」を歓迎し、他方で地元利益を保護する議員は特定プログラム維持を訴えると予測される。州知事は、連邦プログラム縮小で州権限拡大や独自予算確保が容易になり、分権を称える発言をする可能性がある。一部産業界は規制緩和や行政手続き簡素化により利点を見出し、支援する団体も現れる見込み。
[National Governors Association(<https://www.nga.org/>)で州知事声明検索]

これら懸念・反発がある中でも、国内財政再建と官僚機構排除を最重視し、9割削減という過激な目標を強行に進める方針に傾くことが確実視されます。

27. 教育省廃止→教育は州の管轄へ

(1) 概要:

連邦教育省 (Department of Education) を廃止し、教育政策を完全に州の権限下へ移行する方針を実施すると考えられます。中央集権的な教育管理を撤廃して、州や地方コミュニティに教育カリキュラム編成や資金配分の決定権を委ね、国民が自分たちの地域事情に合った教育改革を主導できるようにする狙いがあります。

(2) 根拠:

- **過去から続く保守派の教育省廃止論:**

共和党内や保守的シンクタンクは以前から「連邦教育省は連邦政府の過剰介入」と批判し、州権限重視を強調。トランプ政権下でベッツィ・ DeVos 教育長官が規制緩和や連邦基準縮小を模索した実績があり、再登板でこれを徹底化し、教育省そのものを廃する方向へ突き進む可能性が高い。

[Heritage Foundation(<https://www.heritage.org/>)で“abolish Department of Education”関連論文検索可]

- **州教育当局の機能強化余地:**

米国はもともと教育が州・地方学区中心で運営されており、連邦教育省は補助金・標準テスト (Common Core 等) 管理、人種平等確保など限定的役割。連邦が抜ければ、州が独自基準・カリキュラム制定、地元産業連携プログラムを拡充し得る基盤が整う。

[NEA(全国教育協会 <https://www.nea.org/>)や AFT(全米教員連盟 <https://www.aft.org/>) 声明で連邦基準緩和に関する議論検索]

(3) ソースと URL:

- Department of Education(<https://www.ed.gov/>)公式サイトで連邦役割確認
- 州教育政策関連:
[National Governors Association(<https://www.nga.org/>), Council of Chief State School Officers(CCSSO <https://ccsso.org/>)]で州教育政策提言記録]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **州知事・教育コミュニティ:**
一部州知事は権限拡大を歓迎し、「地域特性に応じた教育改革」を称賛する声が出る可能性大。逆に、全米教員組合は連邦補助金や全国標準テストを通じた公平確保機能が失われる懸念を表明して教育省廃止に反対する見込み。
[NEA, AFT 声明検索可能]
- **外国政府・教育専門家:**
米国教育省廃止で世界的には「教育分権化モデル」への関心が高まる可能性がある。欧州など中央集権的教育制度を持つ国の教育相が「分権メリット・デメリット」を議論する際に米国事例を言及する可能性あり。

このような反応がある中でも、中央官僚的干渉を排し、教育を完全に州管理へ転換する強い意思を保ち続けるとみられます。

28. FBI 改革

(1) 概要:

FBI 改革を徹底し、カシュ・パテル(Kash Patel)を FBI 長官に任命、着任日から FBI 本部閉鎖という強烈的な措置を実行すると考えられます。FBI は国内治安維持で大きな役割を担ってきましたが、トランプ政権期に元 FBI 長官コミーや高官との政治的対立が浮き彫りになり、「政治的偏向」や「ディープステートの行動」への不満が高まっています。再登板で FBI 体制を大刷新し、権力エリート構造を取り除く決意を揺るがず示すとみられます。

(2) 根拠:

- **コミー解任、FBI 内部対立実績:**

2017 年、トランプは FBI 長官ジェームズ・コミーを解任し、FBI 上層部が政治的陰謀論や選挙干渉調査で不公正行動を行ったと批判。これを再度取り上げ、FBI 組織そのものを抜本的に再構築可能。

[NY Times, Washington Post でコミー解任報道参照可]

- **カシュ・パテル人物背景:**

カシュ・パテルはトランプ政権期に国家安全保障会議、DNI(国家情報長官室)で要職を務め、ロシア疑惑解明でトランプ側にとって信頼できる人物とみられた。FBI 長官任命を通じて、内部粛清と FBI 本部閉鎖、機能再編を断行する根拠がここにあると報じるオルタナティブメディア記事あり。

[ameblo 引用先として提示されたリンク(<https://ameblo.jp/nico013/entry-12878758729.html>) でカシュパテル情報言及]

(3) ソースと URL:

- **コミー解任報道:**

[NY Times(<https://www.nytimes.com/>) 2017 年 5 月“Trump Fires FBI Director James Comey”検索可能]

- **カシュ・パテル経歴:**
Wiki や DNI アーカイブ、国会証言記録でパテル氏が国家安全保障担当スタッフとして活躍した記録あり。
[DNI 公式(<https://www.dni.gov/>)で報告書検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **FBI 内部・DOJ(司法省)高官の発言:**
FBI 幹部や DOJ 官僚は、本部閉鎖と組織再編に強い拒否反応を示すだろうと指摘する専門家が多く、FBI 労組や元捜査官団体が「法執行中立性と治安維持に支障」と批判声明を出す可能性が高い。
[FBI Agents Association(<https://fbiaa.org/>)で声明検索可]
- **議会・海外捜査当局:**
米国議会一部では、国家安全保護上の懸念を理由に反対声明が出ることが考えられる。海外同盟国の情報機関・捜査当局(英国 MI5、カナダ RCMP など)は、「FBI のパートナーシップが再編で揺らぐ」と懸念を抱くコメントを匿名でメディアに漏らす可能性がある。
[BBC(<https://www.bbc.com/>)や [Globe and Mail](https://www.theglobeandmail.com/)(カナダ <https://www.theglobeandmail.com/>)で匿名外交・情報筋談話報道検索可能]

このような激しい反応が必至でも、FBI 改革を揺るがない方向性で実現し、カシュ・パテル長官就任・FBI 本部閉鎖を皮切りに情報・捜査組織を新たな枠組みへ転換する計画が持ち上がると見られます。

29) ロシアーウクライナ戦争の停戦を仲介

(1) 概要:

ロシア-ウクライナ戦争は、2022年2月ロシアのウクライナ侵攻以来、欧米諸国がウクライナ支援し、ロシア制裁を継続する形で長期化しています。米国はバイデン政権下でウクライナへの軍事・財政支援を行い、NATO・EU各国とともに対ロ包囲網を形成。一方、トランプが再度政権を握る場合、過去にトランプが「プーチンと理解しあえる」と示唆した発言や、ウクライナ問題で和平を模索する中立的な仲介者役を自任する可能性が取り沙汰されています。トランプは、グローバリスト排除や軍事コスト削減方針から、欧州の長期紛争に米国が深入りするメリットが薄いと判断し、停戦仲介を通じ、国民利益に直結しない戦争関与を縮小し、早期安定を図ろうとする選択肢を模索するでしょう。

(2) 根拠:

- トランプ在任中(2017~2021年)、ロシアへの全面融和はなかったものの、プーチン大統領との首脳会談(2018年ヘルシンキ会談)で「率直に話せる関係」を強調するなど、外交チャンネルを柔軟に使う態度がありました。
- ウクライナ問題で長期戦が米国財政負担や兵器支出増大を招く一方、国民に直接的利益が乏しい状況への不満が保守派有権者の一部に存在することが報じられています。

(3) ソースと URL:

- ヘルシンキ首脳会談報道:
[Reuters(<https://www.reuters.com/>) “Trump, Putin meet in Helsinki” 検索]
- ロシア-ウクライナ戦争背景分析:
[CSIS(<https://www.csis.org/>), Chatham House(<https://www.chathamhouse.org/>)で研究報告検索]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **ウクライナ・ロシア側高官反応:**

ウクライナ大統領ゼレンスキーはロシア全面撤退など明確な条件なく停戦交渉に応じない姿勢を再三表明し、ロシア側(プーチン政権)も自国要求(領土認識)を崩さないとされています。トランプ仲介案が浮上すれば、両陣営外交官は「米国が軍事支援縮小をちらつかせ、妥協迫る可能性」を警戒、または一部ロシア高官が「米国が方向転換か」と注視する発言をする可能性があります。

- **欧州首脳・NATO 官僚:**

欧州各国首脳や NATO 事務総長は、米国が仲介に傾けば、「ウクライナ完全防衛」から「現実的合意」への路線転換を米国が主導することに驚くかもしれません。NATO や EU 内では、対露強硬派(ポーランド、バルト三国)と、早期停戦を望む国(ハンガリー、イタリアの一部政治家)で意見が分かれる可能性あり。

- **国際機関・専門家:**

国連事務総長やスイスなど中立国外交官は、米国が停戦仲介に乗り出すことを歓迎する可能性が指摘されています。国際問題研究所(Carnegie Endowment, RAND など)は米国が中立的立場へ移行すれば和平に向けたシナリオが現実味増すとの分析を発表するかもしれません。

30) イスラエル-周辺国の紛争:

(1) 概要:

米国は伝統的にイスラエルと緊密な同盟関係を維持し、中東政策でイスラエル寄りとされる立場を取ってきました。トランプ政権期にはエルサレムをイスラエル首都と認定し、ゴラン高原主権承認、アブラハム合意によるイスラエル・湾岸諸国間国交正常化促進など、明白にイスラエル寄りの外交成果を打ち出しました。国内政治勢力や

AIPAC(米国イスラエル公共問題委員会)との関係を踏まえつつも、軍産複合体コスト削減や国内重視路線から、中東に過度の軍事関与を続けるメリットが薄いと判断し、従来の「イスラエル一辺倒」政策を微調整する可能性が示唆されています。表向きはイスラエル支持を継続する一方、長期的には米国財政負担減と中東安定を重視して、アラブ諸国やイランとの取引も視野に入れる余地があるかどうか、分析者が注視しています。

(2) 根拠:

- **トランプ期中東政策実績:**

エルサレム首都認定(2017年)、ゴラン高原主権承認(2019年)、アブラハム合意(2020年)でイスラエル寄り路線を顕在化。

[White House Archives で中東政策声明検索可能]

- **軍事関与・財政負担への不満:**

中東地域への米軍展開維持、イスラエル防衛関連支援(年間30億ドル超)への負担を削減し、国内振興へ転換を望む声が保守層一部に存在。

(3) ソースと URL:

- **イスラエル支援金額:**

[Congressional Research Service(<https://crsreports.congress.gov/>)で“U.S. Foreign Aid to Israel”報告]

- **アブラハム合意詳細:**

[State Department(<https://www.state.gov/>)で“Abraham Accords”関連文書]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **イスラエル首脳・アラブ諸国高官:**

イスラエルの首相や外相は米国の強固な支持が継続することを求める声明を発し続けるでしょう。アラブ諸国指導者(サウジアラビア、UAE、エジプトなど)

はアブラハム合意継続・拡大を希望しつつ、米国がイスラエル寄り政策を微修正すれば中東安定化交渉が加速すると期待する声も上がる可能性あり。

[Gulf News(<https://gulfnews.com/>), Al Jazeera(<https://www.aljazeera.com/>)
で中東外交報道検索]

- **国内政治・AIPAC 反応:**

AIPAC(<https://www.aipac.org/>)は長年、イスラエル支援が米国の中東政策基盤であると主張。トランプが表向きイスラエル支持を維持しつつ裏でコスト削減を模索すれば、AIPAC 関係者が「米国はイスラエル安全保障を揺るがしてはならない」と圧力をかける声明を出すと予測されます。

一方、米国内一部有権者は、「イスラエル支援過多ではないか」という疑問を呈しており、トランプはこの不満を利用して微妙なバランスを取り、中東介入縮小へ舵を切る可能性も分析家が示唆。

31) 南極に関する隠された秘密

(1) 概要:

南極は国際条約(南極条約)で軍事利用禁止や科学研究優先、領有権凍結が定められた特異な大陸です。近年、地下資源、微生物資源、気候変動研究の宝庫として注目され、南極観測基地を通じて各国が科学調査を拡大しています。陰で「南極には隠された秘密」があるとする一部オルタナティブメディアや研究者の憶測、UFO 説、人類起源説まで流布されていますが、公的機関は公式裏付けを与えていません。ただし、鉱物資源や新種生物、生態系データ、気候変動史の解明など未公開調査成果がある可能性は指摘され、国家戦略的メリットを求める政府が秘匿情報を抱えている可能性は理論上存在します。

(2) 根拠:

- **南極条約体制の下、情報管理:**

南極条約(<https://www.ats.aq/>)は軍事利用禁止、科学協力強調を規定。ただし各国観測隊は取得データを必ずしも即公開せず、戦略的研究成果(資源評価・微生物ゲノム分析など)を自国利益に活用するため一定期間秘匿可能。

- **資源・科学データ関係:**

南極氷床下の湖、固有生態系、希少鉱物、レアメタル埋蔵可能性が学術文献で言及。米国、ロシア、中国、欧州各国が巨大基地を設置し、データ収集を行っている点から、資源や戦略的情報を秘密裏に蓄積しているとの推測が出ています。

[SCAR(<https://www.scar.org/>)南極科学委員会で研究報告検索、Nature, Science 誌で南極微生物研究論文多数]

(3) ソースと URL:

- 南極条約事務局(ATS)(<https://www.ats.aq/>)公式文書で各国活動報告あり
- SCAR や COMNAP(<https://www.comnap.aq/>)で各国観測計画報告閲覧可

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **各国南極プログラム責任者:**

米国 NSF(<https://www.nsf.gov/>)が南極プログラム(USAP)を主導し、科学研究成果は論文・会議で発表する方針。ただし、戦略的価値あるデータは一部非公開継続か? 公的に「秘密がある」ことを認める声明は出されていない。

- **他国高官・学術機関関係者:**

中国南極調査隊、ロシア南極観測隊なども活発活動中だが、特別な秘密情報存在を公式発言で認めた事例はなし。学術機関関係者は「南極は未解明領域多く、各国が得たデータ全てが共有されていない可能性がある」と中立的コメントを学会で述べる程度(AGU, EGU 学会発表で示唆的発言検索可能)。

- **国際環境 NGO:**

Greenpeace(<https://www.greenpeace.org/>)や WWF(<https://www.wwf.org/>)は、生態系保護要求から、各国が情報非公開によって環境リスク評価を遅らせる恐れを指摘する声明を発する場合あり。

このように確証はないものの、南極には未公開研究成果や戦略的情報秘匿の可能性が示唆されており、各国が国益上メリットを得るために機密を保持しているかもしれません。

32. AIPAC とアメリカの政治家との関係

(1) 概要:

AIPAC(米国イスラエル公共問題委員会)は、米国内で最も影響力あるロビー団体の一つとされ、イスラエル支持政策促進を通じて米国議会や政権関係者に強い影響力を行使するとの評価が多くあります。AIPAC は超党派的に議員へ接触し、キャンペーン資金協力や政策提言を通じて、米国の中東政策でイスラエル寄り路線維持をバックアップしていると言われています。トランプ政権期にも、エルサレム首都承認やアブラハム合意で AIPAC が歓迎声明を出し、議会工作で対イスラエル支援継続を確保しました。

(2) 根拠:

- **ロビー活動詳細:**

AIPAC は米国連邦選挙委員会(FEC <https://www.fec.gov/>)記録で PAC(政治行動委員会)経由の資金提供や議員との面談状況などが一部判明。年次会合(AIPAC Policy Conference)には超党派の上下両院議員多数が出席し、政

治家がイスラエル支持発言を強調する恒例行事となっています。

[AIPAC 公式サイト(<https://www.aipac.org/>)で政策提言、公聴会証言テキスト参照可能]

- **議会票決への影響:**

中東関連決議、イスラエル軍事援助パッケージ承認、対イラン制裁強化法案などで、AIPAC が法案支持・反対リストを提示し、議員がそれに沿った投票行動を取る傾向が統計的に指摘された分析も研究者による学術論文で言及されています。

[Brookings, CFR で“Influence of AIPAC on Congress”関連報告検索可]

(3) ソースと URL:

- AIPAC(<https://www.aipac.org/>)公式サイトで年次会合日程、政策声明文公開
- FEC(<https://www.fec.gov/>)で PAC 関連政治献金記録参照
- 中東政策分析機関:
[Middle East Institute (<https://www.mei.edu/>), J Street(<https://jstreet.org/>)
(相対的にリベラルなユダヤ系ロビー)で対比分析]

(当事者・相手国高官のコメント・反応)

- **米国議員:**
共和・民主を問わず、多くの議員が AIPAC 年次集会で演説し、イスラエルの安全保障を米国の中東政策基盤と称賛。AIPAC 推奨候補リストに上がることで選挙資金確保が容易になるとの政治評論があり、議員側は「同盟強化」として肯定的発言を繰り返す。
- **海外首脳・欧州外交官:**
欧州高官は、AIPAC の影響力によって米国が中東紛争仲介において常にイスラエル側に近い立場を取る傾向を理解しており、非公式談話で「米国議会対イスラエル支持は AIPAC の努力成果」と述べる外交官コメントが報じられた

例がある。

[Reuters, Politico など匿名欧州外交官発言報道検索可]

AIPAC はあくまで合法的ロビー団体ですが、その献金力・ネットワーク・政治家との緊密関係により、米國中東政策形成における影響力は特筆され、議員・政府高官がイスラエル寄り政策を取る大きな要因となっているとの見方が多く示されています。